

パナマ国営教育テレビ放送

事前調査チーム報告書

昭和55年5月

国際協力事業団

LIBRARY

| | |
|--------------------|------|
| 国際協力事業団 | |
| 受入 月日 '84. 4 11 | 618 |
| 登録No. 03334 | 64.7 |
| | SDC |

は　じ　め　に

パナマ国政府は、全国開発5カ年計画を遂行中であるが、特に社会開発に重点を置き、教育水準の向上に努めている。

このような状況のもと、同国文部省より基礎教育の普及、文盲率の改善等を目的として国営教育テレビ放送局の設置に必要な番組制作者、技術者の養成のため、日本に対し技術協力を要請越した。

わが国は、この要請に応え、要請の背景、内容、規模、協力の可否等につき調査するため今回のチーム派遣を実施した。

チーム派遣に関しては、外務省、郵政省、在パナマ大使館並びに関係各機関より多大のご協力をいただき、ここに謝意を表する次第である。

この報告書は同チームの調査内容及び収集資料等をまとめたものであり、今後の調査等の参考になれば幸甚である。

昭和55年12月

国際協力事業団

社会開発協力部

部長　飯　島　昭　美

目 次

パナマ国略図

パナマ市内地図

写 真 集

は じ め に

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | 調査団の構成・日程・派遣までの経緯 | |
| 1. | 調査団の構成 | 1 |
| 2. | 調査日程 | 1 |
| 3. | 調査団派遣までの経緯 | 2 |
| II | 調査結果(調査団の結論) | 3 |
| 1. | 技術協力の妥当性 | 3 |
| 2. | 技術協力の基本構想 | 3 |
| 3. | そ の 他 | 6 |
| III | パナマ国営教育テレビ放送の現状と今後の計画 | 7 |
| 1. | 国営教育テレビ放送の性格 | 7 |
| 2. | 国営教育テレビ放送の目的・機能 | 7 |
| 3. | 関 係 官 庁 | 8 |
| 4. | 国営教育テレビ実験局の現状 | 9 |
| 5. | 国営教育テレビ放送の当面の拡充計画 | 10 |
| 6. | 国営教育テレビ放送の将来構想 | 11 |
| IV | パナマ国の受入れ体制とこれまでの技術協力実績 | 12 |
| 1. | 派遣専門家に対する便宜供与の見通し | 12 |
| 2. | これまでの技術協力実績 | 12 |
| V | パナマ国の放送事情 | 14 |
| 1. | テレビ放送 | 14 |
| 2. | ラジオ放送 | 15 |
| 3. | テレビ受信機の普及状況 | 15 |

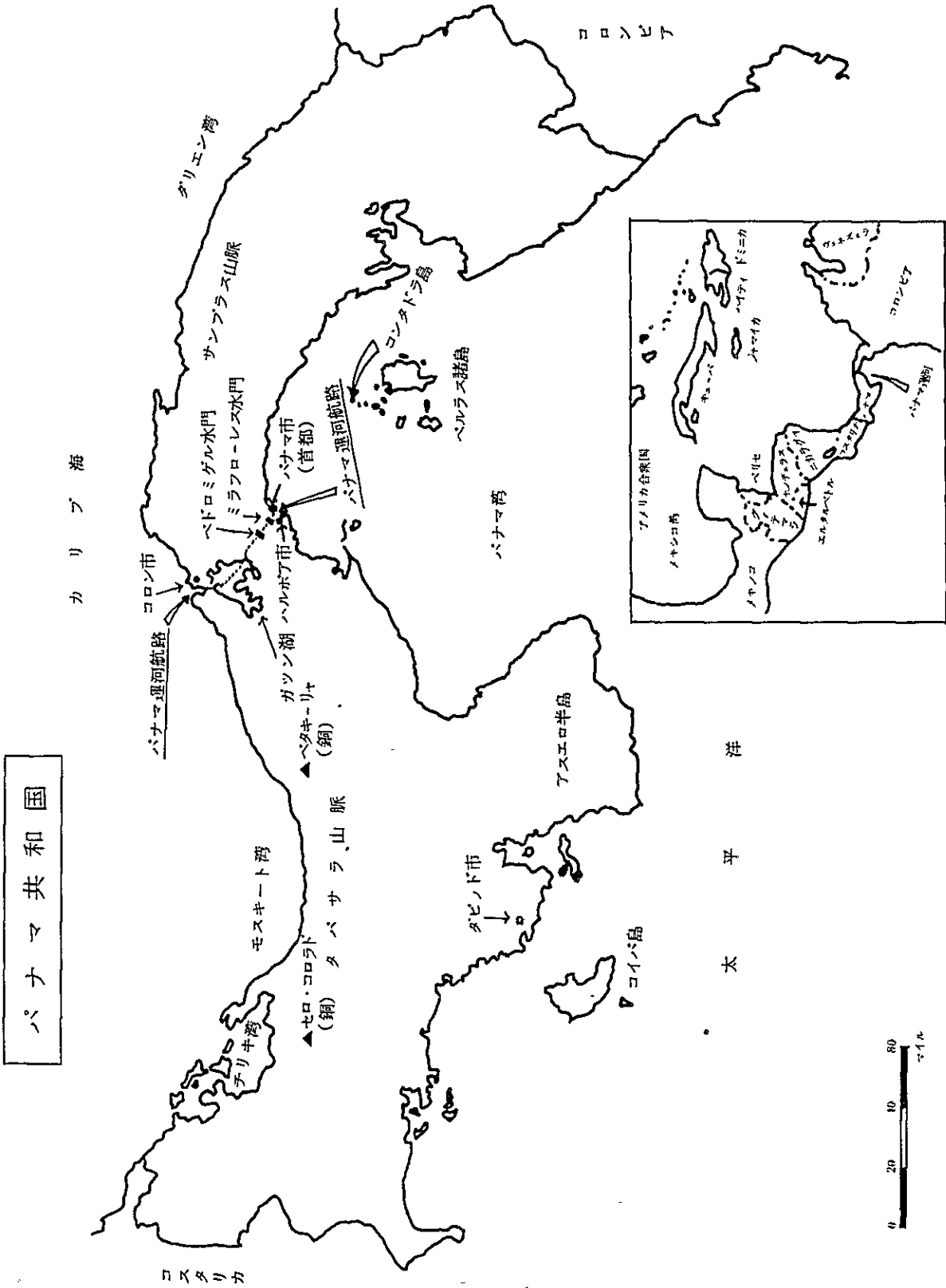
| | | |
|---|---------|----|
| M | パナマ国情 | 17 |
| 1 | 国情一般 | 17 |
| 2 | 教育事情 | 25 |
| 3 | 通信・電力事情 | 26 |
| 4 | 生活事情 | 26 |

(参考資料)

| | | |
|----|--|-----|
| 1 | Questionnaire (調査団派遣に先立って、日本政府からパナマ政府へ渡された質問状) | 31 |
| 2 | Questionnaire に対するパナマ政府 (Canal 11) の回答 | 34 |
| 3 | パナマ電波法 (原文および英訳) | 45 |
| 4 | 調査団に対する現地新聞の反響 | 57 |
| 5 | Canal 11 年度予算 | 61 |
| 6 | Canal 11 現要員リスト | 62 |
| 7 | 組織図 [パナマ大学、文部省、Canal 11 (国営教育テレビ実験局)] | 65 |
| 8 | Canal 11 放送番組表例 | 68 |
| 9 | Canal 11 演奏所機器 | 73 |
| 10 | Canal 11 送信系統条件および機器 | 80 |
| 11 | Canal 11 送信空中線資料 | 91 |
| 12 | Canal 11 施設整備希望機材 | 106 |
| 13 | Canal 11 送信空中線輻射パターン参考データおよび送信関係運用周波数一覧 | 115 |
| 14 | Canal 11 送信用鉄塔 (フランス CGTI 製キット) | 116 |
| 15 | Canal 11 電界強度測定データ | 119 |
| 16 | Canal 11 送信空中線輻射パターン | 123 |
| 17 | パナマ国内主要送信候補地点 | 126 |
| 18 | Canal 2、Canal 4 TV 放送網現状 | 127 |
| 19 | Canal 11 TV 放送網拡充計画案 | 129 |
| 20 | パナマ市に対するサービスのために送信している各社送信所の位置 | 130 |
| 21 | 国営ラジオ放送 (Radio Nacional) | 131 |
| 22 | パナマ通信回線網 | 135 |

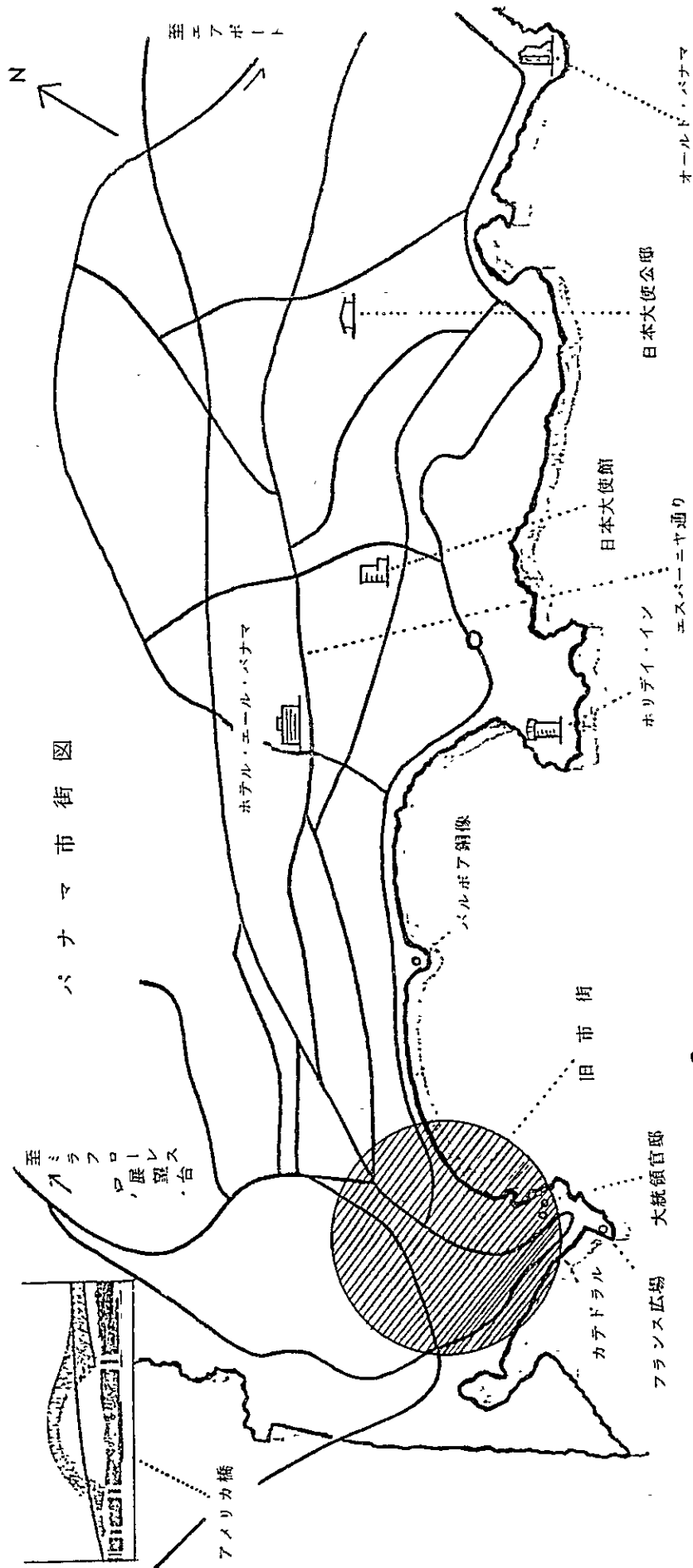
| | | |
|-----|--|-----|
| 23. | INTERCOMSA (衛星国際通信会社) | 142 |
| 24. | 最新の国勢調査による州別人口 | 145 |
| 25. | Canal 11 5 kW首都送信所(セロオスクロ)の無線局開設に対する予備免許 (1980年9月3日付) | 146 |
| 26. | Canal 11 首都送信所(セロオスクロ)で運用する予定のマイクロ波 2系統の無線局開設に対する予備免許(1980年9月3日付) | 148 |
| 27. | パナマ共和国電波法改正に関する官報告示(1980年10月22日) | 150 |

1. パナマ国営教育テレビ放送計画事前調査報告会資料



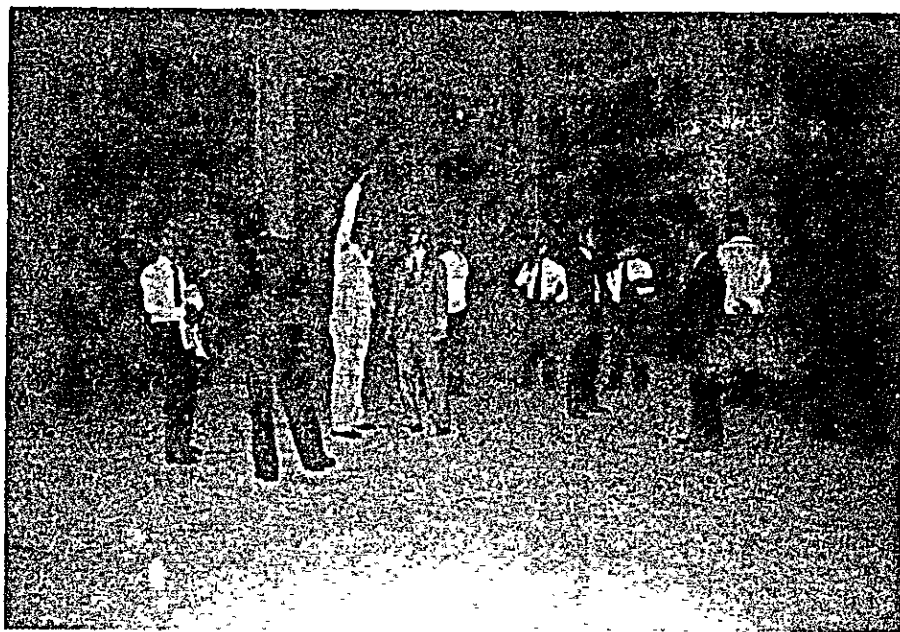
パナマ共和国

パナマ市街図

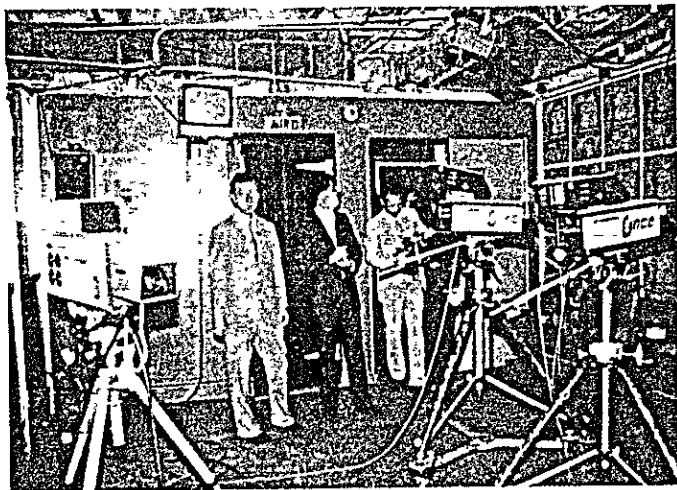




ARISTIDIS ROYO パナマ大統領を表敬訪問



Canal 11 建築中の新スタジオ内部



Canal 11 現スタジオ内部

パナマ市内各地でテレビ
電波状況を調査



I 調査団の構成・日程・派遣までの経緯

1. 調査団の構成

パナマ国営教育テレビ放送事前調査チーム名簿

- 1) 高 祖 憲 治(団長 総括) 郵政省電波監理局放送部業務課々長補佐
- 2) 岡 馨(テレビ放送網施設) 日本放送協会技術本部総括業務班技師
- 3) 島 田 直 彦(テレビ演奏所施設) 日本放送協会経営企画室主管
- 4) 宮 崎 馨(教育テレビ局組織番組計画) 日本放送協会番組制作局学校放送番組班主管
- 5) 辰 見 石 夫(技術協力一般) 国際協力事業団社会開発協力部海外センター
課職員

(注) 所属は派遣時のもの表わす

2. 調査日程

パナマ国営教育テレビ放送事前調査チーム日程表

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 調 査 内 容 |
|----|------|----|-----------------------|---|
| 1 | 6/13 | 金 | 東京→ ロスアンゼルス | 移動 |
| 2 | 14 | 土 | ロスアンゼルス→ マイアミー→パナマ | 移動 |
| 3 | 15 | 日 | パナマ市滞在 | 団員間意見調整確認 |
| 4 | 16 | 月 | " | 日本大使館表敬、現地事情聴取及び調査内容等につき 説明、パナマ大学表敬、実験放送局(Canal 11)表敬 |
| 5 | 17 | 火 | " | Canal 11 訪問、調査内容説明、打合せ、文部大臣表 敬、調査内容説明、打合せ、中継録画作業視察(夜間) |
| 6 | 18 | 水 | " | Canal 11 訪問、打合せ、Canal 4 視察 |
| 7 | 19 | 木 | " | Canal 11 訪問、打合せ、大統領経済担当顧問表敬、 打合せ、ラジオ放送局視察 |
| 8 | 20 | 金 | " | Canal 11 訪問、打合せ、日本大使館にて日本側打合 せ、整理(団員、大使館員、専門家) |
| 9 | 21 | 土 | パナマ市→ コロソ市 | テレビ放送施設、受信状況視察調査、番組送出状況視 察 |
| 10 | 22 | 日 | パナマ市滞在 | 食料整理 |
| 11 | 23 | 月 | " | Canal 11 訪問、打合せ、日本大使表敬、調査内容中 間報告、送信所施設視察 |

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 調 査 内 容 |
|----|------|----|-----------------------|--|
| 12 | 6/24 | 火 | パナマ市滞在 | Canal 11 訪問、打合せ、内務司法省表敬、パナマ近郊受信状況調査(電測) |
| 13 | 25 | 水 | " | Canal 11 訪問、打合せ、内務司法省訪問チャンネルプランにつき聴取、Canal 2 視察 |
| 14 | 26 | 木 | " | Canal 11 訪問、打合せ、大統領表敬訪問、大使館にて日本側打合せ |
| 15 | 27 | 金 | " | Canal 11 訪問、打合せ |
| 16 | 28 | 土 | " | 調査内容のまとめ |
| 17 | 29 | 日 | " | 資料整理 |
| 18 | 30 | 月 | " | Canal 11 訪問、打合せ、パナマ市内受信状況調査(電測)、日本大使館訪問調査内容報告、帰国挨拶 |
| 19 | 7/ 1 | 火 | " | Canal 11 訪問、調査内容報告、帰国挨拶 |
| 20 | 2 | 水 | パナマ→マイアミ→ ロスアンジェルス | 移動 |
| 21 | 3 | 木 | ロスアンジェルス ↓ | 移動 |
| 22 | 4 | 金 | 東京 | 帰国 |

3. 調査団派遣までの経緯

本プロジェクトに対する技術協力要請は、1978年2月JICA現地調査指導チームが訪
バ時、ロヨ文部大臣(現大統領)から口頭にて要請があった。

その後、1979年4月に、パナマ政府外務省より調査団派遣の要請があったが、同要請は、
対象となっている実験局の性格、運営維持方針等につき明確でない上、日本に対する具体的な
協力要望についても判断しかねる点があることから、これらにつき再検討をパナマ政府に対し
在パナマ日本大使館より申し入れた。

これを受け、1980年1月、パナマ政府が検討し、作成した1980年以降の具体的な国
営教育テレビ放送計画案写しが在パナマ日本大使館に送付あると同時に、わが国に協力を要請
越した。

また、本年3月、訪日したロヨ大統領に対し、大平総理大臣は、パナマに対する政府ベース
の経済協力においてはパナマの国造りの基盤となる人造り協力を主体とした協力を実施してい
くことを表明し、技術協力の1つとして「国営教育テレビ放送」につき協力する用意があるこ
とを明らかにした。

このような経緯から、このテレビ局が学生はもちろん、パナマ国民一般に対する教育文化の
分与を目的としていること、今までの要請及び総理大臣の表明内容等に鑑み、今回の調査チ
ーム派遣となった。

Ⅱ 調査結果（調査団の結論）

1. 協力の妥当性

パナマ国の全国開発五ヶ年計画（1976年～80年）では、教育は特に重要な柱として位置づけられており、教育テレビ放送の役割についてもその中で言及されている。

同国としてこれまで教育テレビ放送の育成には、特に力を入れてきているが、現在のロヨウ大統領自身国営教育テレビ放送の発展に大きな期待と関心を寄せていることにも示されるように、同計画はパナマ政府において重要な国家プロジェクトとされている。

パナマ国における本教育テレビ放送の基本構想は、将来的には全国をカバーする国営教育テレビ放送の建設にあるが、当面は、まず現在の教育テレビ実験局を首都パナマ市とその周辺地区をカバーする本格的な放送局（以下「首都局」という。）に整備し、在宅児童、青少年および成人向けに、教育番組も含む広義の意味における教育放送を実施することにより、地域住民の教育水準、文化の向上を図るとともに、今後の国営教育テレビ放送の発展のための基礎作りを行おうとするものである。

パナマ国側は、本プロジェクトを推進するため、スタジオ、送信所を建設する等の自助努力を行っているものの、同国の現状においては、技術水準、人材、予算等のいずれをとっても制約が大きく、単に自助努力のみによってはこれを早期に達成することが極めて困難な状況に置かれている。

今回の現地調査の結果、調査団としては、本件はパナマ国の教育水準、文化の向上を図り、同国の人造りを行う上で非常に重要なプロジェクトであるとの認識を深めるとともに、将来の同国の教育テレビ放送の発展の基礎作りとして位置づけられる首都局の整備の必要性は極めて高いものと判断し、その推進のためには、我が国の協力が必要であるとの結論に達した。

なお、同国の教育テレビ放送計画に対して、我が国は1973年以降、調査団の派遣、長期、短期の専門家の派遣、研修員の受入れ等を継続して、実施してきた経緯もあり、今回パナマ国からの要請のあった本協力が実現すれば効果も絶大で、一層技術協力の実が上るものと考ええる。

2. 技術協力の基本構想

(1) 協力の対象

現在の文部省、パナマ国立大学付属教育テレビ実験局に対して、本格的な教育テレビ放送を行い、将来の全国教育テレビ放送網の重要な「核」となる首都局の基礎作りに協力する。すなわち教育番組の質・量両面の向上に必要な番組制作条件の改善を中心に、これと密接に係わる視聴地域の拡大（首都パナマ市とその周辺地域）に対して協力を行う。これを具体的に述べれば、以下のとおりである。

- 新スタジオの番組制作条件の改善

○局外中継放送の導入

○首都パナマ市とその周辺地域をカバーするための送信機の出力の増力

なお、首都局の基礎作りに対する我が国の協力をパナマ側も強く希望しており、日本の協力を大きな期待を抱いていた。

(2) 訓練計画

前述の協力対象を念頭に要員の訓練を行うことになるが、その場合の訓練分野は第一表のとおりである。

第一表 (訓練分野)

| 訓練分野 | 内容 |
|-----------|--|
| 教育テレビ番組制作 | 一般教養番組制作 在宅児童、生徒向け教養番組制作 局外中継番組制作 番組編成 放送番組利用促進・利用調査 |
| テレビ番組制作技術 | 映像 音声 カメラワーク 照明 局外中継 VTR(編集を含む) テレシネ 設備保守管理 |
| テレビ送信技術 | 送信機 アンテナ マイクロウェーブリンク 受信 設備保守管理 |
| 特殊専門技術 | 美術、デザイン、タイトル等の制作 特殊効果 アニメーション制作 その他の必要な専門技術 |

また、現在の要員構成は第二表のとおりであるが、これは本協力が実現した後の設備の増設に対しては、まさに最少限の要員規模といえるものであるので、今後、我が国からの協力を生かして番組作りの向上を図るためには、それに見合った増員が是非とも必要である。

第二表 (要員構成 — 現状 —)

| 担 務 | 人 数 | 備 考 | |
|-----------------|-----|----------|--|
| 1. 経営・編成・広報・資料 | 6名 | 利用促進、調査 | |
| 2. プロデューサー | 13 | アナウンサー兼務 | |
| 3. デザイン、タイトル | 1 | 送信兼務 | |
| 4. アニメーター | | | |
| 5. スイッチャー | 3 | | |
| 6. テレビカメラマン | 6 | | |
| 7. 映像調整 | 3 | | |
| 8. 照明 | | | |
| 9. 音声調整 | 2 | | |
| 10. テレシネ | | | |
| 11. VTR (編集を含む) | 2 | | |
| 12. フィルム撮影 | 3 | | |
| 13. 管理・庶務 | 9 | | |
| 計 | 48 | | |

(3) 協力の規模、期間

前述した協力の対象に照らし、以下のとおり、専門家派遣、機材供与、研修員受入れを組み合わせて協力を行うことが適当である。また、協力期間については、通常のケースのとおりの4年程度が適当である。

○ 派遣専門家

(長期専門家) 4名程度 (理事長を含む)

(短期専門家) 若干名

短期専門家については、供与機材の現地据付、調整等並びに特殊専門技術について長期専門家を援助し、補完するための指導が任務である。

○ 供与機材

- ・スタジオのテレビ番組制作設備一式
- ・局外中継放送のためのテレビ番組制作設備一式

・放送所の増力に必要な送信設備一式

○研修員受入れ

毎年2名程度のカウンターパートを研修員として我が国に受入れる。

3. そ の 他

(1) パナマ国側への要請事項

我が国の技術協力が開始した場合に関連して、次の3点について特にパナマ国側に調査団として要請を行った。

- 我が国からの協力を生かして番組作りを向上させ、教育テレビ放送の発展を図っていくためには、現状の要員、予算規模では不足であり、この増強が不可欠であるため、パナマ国側において格段の配慮を行うこと。
- 我が国からの協力に伴うパナマ側の便宜措置をとること。特に、協力の開始に伴い、多くの専門家がパナマ国に派遣されるので、これら専門家に対する便宜措置に格段の配慮を行うこと。
- 現在教育テレビ実験局が進めているスタジオ、送信所の建設に当っては調査団が行った技術的助言を尊重すること。

(2) 協力の開始時期

パナマ国側は、新スタジオ、送信所の工事を自助努力により来年度早々に完成する予定であり、調査団に対し、我が国の早期協力開始を強く要請してきた。なお、ロヨ大統領を表敬した際、同大統領は、国営教育テレビ放送プロジェクトに対する日本国政府の協力でパナマ国民は大いに感謝している旨述べるとともに、日本は世界一のスピードと能率で有名であるので本件協力にもその通りにとり進めて欲しい旨調査団に述べた。

調査団としては、これらパナマ国側の要請に対し、パナマ国側の意向は帰国後十分政府に伝える旨答えた。

Ⅲ パナマ国営教育テレビ放送の現状と今後の計画

1. 国営教育テレビ放送の性格

パナマ共和国は、1903年の独立以来、アメリカ合衆国の強い影響下にあったこともあって、良い意味でのナショナリズム、文化的民族的統一性などが育たなかったが、1968年のトリホス將軍による革命を経て、運河地帯がアメリカ合衆国から徐々に返還されるにともない、国民的一体感を作り上げる必要性が認識されて来た。こうした期待を担っているのが国営教育テレビ実験局 Canal 11 である。

パナマ共和国には、全国ネットの商業放送テレビ局が2社もあり、数年前からすでにカラー化されるなど、かなりの発展を示している他に、運河地帯の米軍放送局も、その周辺では視聴可能であり、視聴者の側からすれば、近隣諸国よりずっと恵まれた環境にあるが、いずれの局もニュースを除けば、外国からの輸入番組が主体で、自主制作番組が少く、パナマ独自の文化、芸術、民族、政治・経済問題などを扱った番組は、皆無と言ってよく、この点を補うものとして、Canal 11 の存在意義は大きい。

パナマ政府も、国民的統一性の確保、民生の安定、治安の維持などの面からも、Canal 11 の発展を切望しているようである。

しかし、教育テレビ局と言っても、日本のNHK教育テレビのような学校放送、通信教育などを主体とし、目的を持った視聴者を対象としたものではなく、教養・文化的番組を主体とし、一般人を視聴対象とする広義の教育テレビ局を目指している。そして、日本のような学校放送を実施するには、教育改革失敗（教育事情の項参照）後の混乱の収拾を待つことと、各学級への受像機の普及を待つことが必要で、今後かなりの日時を要するものと思われる。

2. 国営教育テレビ放送の目的・機能

パナマにおける教育テレビ放送は、当初パナマ大学内の閉回路テレビ局として1971年に、誕生し、その後1973年文部省のラジオ・テレビ教育局に統合され、教育番組の制作を行うプロダクション局となった。ここで制作された教育番組は、商業放送のネットワークを通して全国に放送していたが、1978年1月から同教育テレビ実験局の送信機により、首都パナマ市の一部に直接サービスするようになった。

現在の放送は、毎週3日間（金、土、日）、週平均20時間放送で、在宅児童、青少年および成人を対象に、教養番組を中心にした広義の教育番組、すなわち、民族芸能・文化、音楽、週間トピックス等の自局制作番組のほか、諸学番組、文化映画、劇映画等の外国制作番組も放送している。

このように、同国の教育テレビ放送の現状は、組織、予算、要員、放送時間、サービスエリア等のいずれをとっても実験規模ではあるが、先行する商業テレビ局の全国ネットによる外国

番組中心の娯楽放送に対抗するよう、自助努力をつづけている。

パナマ側は、今後の教育テレビ放送の拡充に一つの展望をもっており、これによると自助努力を背景に日本の協力を受けて、先づ首都局整備を行ない番組制作条件を改善したのち、コロン地区をはじめとする全国主要地区へのサービスエリア拡大をめざしている。このような機能向上を図りながら、放送番組についても将来は放送時間増を行ない、毎日放送とし、教育レベルの向上、民族文化の発展、健全な娯楽そして国民に適切な情報を提供するための報道などを目的とし、かつ自局制作番組を中心とした広義の教育テレビ放送を目標にしている。

なお、昨年10月同国は新パナマ運河条約をアメリカと結んだが、これによりパナマ運河地帯は今後段階的にパナマ側に帰ることとなった。同国としてはこれを機会に、社会不安を解消し、パナマ国民の統一を図りたい意向であり、このためにも教育テレビ放送の整備は重要視されている。

3. 関係官庁

国営教育テレビ局 Canal 11 は、文部省の教育工学・文化振興局 (Direction Nacional de Tecnologia Docente y Extension Cultural) の下にあるラジオ・テレビ教育局 (Radio y Television Educativa) と国立パナマ大学の学芸担当副学長 (Vice - Rectoria Academica) の下にあるラジオ・テレビ教育局 (R.T.E. Canal 11) との複合体である (組織図参照)。予算も文部省と大学の双方から出ていて、運営予算も毎年両方から支出を受けている。(パナマ大学の組織図を第8図に示す。) パナマ大学は、一応文部省の監督下にあることになっているが、人事や予算運用などについては、独立した権限を持っているようで、Canal 11 の統合以来7年たった今でも、2本立ての予算構成を予儀なくされている。

1971年にパナマ大学内に設立された、閉回路テレビ局 Canal 6 と、文部省内にあって学校向けのラジオビジョン番組やテレビの文部広報番組を制作して国営ラジオ局や、商業テレビ放送局から送出していたラジオ・テレビ教育局が、1973年に我国からの技術協力を得るにあたって統合されたものが、その後1978年に電波を出すに際して Canal 11 と改称されたのが現在の国営教育テレビ実験局であり、その歴史的経路からして、現在のような二重構造が残っていて、予算の運用や執行にフレキシビリティを欠くという問題点がある。

Canal 11 の首脳部としては、予算の出所が二ヶ所なのは仕方がないとしても、せめてその執行に当っては、Canal 11 独自の権限でやれないものかと、大統領府などに働きかけているようであり、将来は大統領府直属になる可能性もある。

電波行政の主務官庁は、内務司法省 (Ministerio de Gobierno y Justicia) であるが、技官を持たない。同省は先発の商業放送2社の現状を追認したチャンネルプランを保持して行く意向のようであり、今後国営教育テレビ局が全国ネットワークを組む時は、内務司法省との調整が大きな問題となろう (パナマ国の放送事情の項参照)。

また、今回パナマ側が建設中の新スタジオや送信所のようなプロジェクト経費は、通常の運営予算ではなく、経済担当の大統領補佐官を通し、財政委員会が審議して、企画庁経由で支出される。

4. 国営教育テレビ実験局の現状

国営教育テレビ実験局 Canal 11 の施設、設備、要員の技術水準などは、1973年に文部省のラジオテレビ教育局と、パナマ大学の閉回路テレビ局が統合されてスタートした頃と比較すれば、格段の発展・進歩を示しているが、本格的なテレビ局になるためには、まだまだ不十分な面が多い。

まず、スタジオ規模の面では、現在パナマ大学歯学部を改造した約240^mの小さなものを使っており、これは日本では、高等学校の校内放送部程度の小規模のものである。そのため、テレビ録画は、局外録画車を使用してスタジオ外で実施したものが多くなり、現状では自主制作番組の65%が録画車により、スタジオ制作は35%にとどまっている。技術設備は、かつて日本が供与したスタジオカメラは、局外録画車で使用しており、スタジオでの使用機材は、各国・各メーカー製の寄せ集めで、統一性がなくしかも老朽化している(第10,11表教育テレビ実験局の機材リスト参照)。一例を挙げれば、カメラを切りかえると、画調・色調が変わるといった状態で、放送局の技術設備として、安定性に欠けている。しかし、現在、約240^mの新スタジオを建設中であり、すでに建物のコンクリート工事は出来上っておりこれが完成すれば、ドラマ制作が可能な設備となる。老朽化した機材を一新すれば、小規模ではあるが、テレビ演奏所としての機能を備えることとなる。

局外録画車は、小形パンに我国からの供与機材であるスタジオカメラ(2台)、映像調整機器、UマチックVTR(1台)、音声機器などを自局で組込んだもので、一応局外収録はできるが、車の構造そのものが機能的でなく、録画車内にプロデューサーや、映像調整係りが入れるスペースがなく、その上、マイクロ送信設備がないため、録画専用でナマ中継が出来ないという欠陥がある。

その他の面では、VTR編集設備は、かなりの程度のもを持っているが、VTR台数の不足、音声録音スタジオがないこと、放送送出スタジオが収録スタジオと兼用になっていることなど、欠点を上げればきりがないと言えよう。

一方、送信所はパナマ大学から約8km離れたパナマ市郊外のセロ・オスクロ山(海拔250m)の頂上にあり、25m鉄塔上のアンテナ(スーパーゲイン4段・3面、指向性あり)により、送信機出力100W、ch11で放送している。パナマ大学内の実験局からこの送信所まで自営マイクロで中継している。ここは送信所の場所としては、あながち不適當とも言えないが、何分にも、送信出力が弱いためパナマ市内でも、難視地域が多く、国営テレビ局としての首都サービス体制をととのえるためには、出力アップが緊急の課題であろう。

番組放送時間の面では2週3日間の放送を行っているが、金曜と土曜に、16時～22時、日曜に14時～24時に放送することになっているが、日本とちがって、放送時刻は固定的なものではなく、日によって変動したり、早く終ったりしており、週平均放送時間は約20時間である。この20時間の中には、再放送・再々放送番組の比率がかなり多く、外国からの提供番組もあって、新作番組は、ニュース的なものを除けば、週に2～3本にとどまっている。

要員構成の面では、1980年6月末現在の人数は、総計48人（別表参照）であるが、かなり変動がはげしく、定員という概念に乏しい。番組制作要員は、14人と人数は多いが、学校の教師などとの兼務者が多く、午前中のみ働く者、午後のみ働く者などがあって、実働人員は、少し割引いて見なければならぬし、また美術デザイン、図録・アニメ作成要員などを欠いている。技術要員は、専任者ばかりであり、いまのところ問題はないが、将来番組制作本数が増加して、局内・局外同時に収録する場合や、収録と送信を並行して実施する場合には、かなりの技術要員増が必要であろう（パナマ側は、技術要員増の必要はないと言っているが）。また、大学卒のエンジニアが副局長のカラスコのみで、高度の技術能力の訓練に対応できる人員に乏しいことも今後の課題である。

予算の面では、年間27万ドル程度で、しかも、文部省からとパナマ大学からと二元的に支給されていて（表参照）、それぞれに別々の支出許可を取る必要があるので、額の面でも、システムの面でも問題が多い。しかし、スタジオ建設、送信所整備などには、臨時の予算が組まれており、パナマ政府の側にも、日本との協力に必要な予算は、その都度柔軟に認めていこうとする姿勢が見られる。

もうひとつの問題点は、この国の場合、予算としては認められていても、実際の支出にあたっては、国庫に余裕がなくて使えないということが間々あり、秋から冬にかけては、制作費0という番組も存在する（Canal 11の場合、出演料はめったに支払わないので、技術設備とVTRテープがあれば、要員の人件費のみで最低限の番組は制作できる）。今後、Canal 11が拡充された場合、このような不安定な状態では、設備の維持、補修に問題を残しそうである。なお同局の現有機器リストを第 表に示す。

5. 国営教育テレビ放送の当面の拡充計画

国営教育テレビ実験局 Canal 11 の当面の目標は首都圏をカバーする局となることである。現在の100Wの送信出力では、首都のパナマ市内でも難視地域が多く（図参照）、市民の中に国営教育テレビ局の存在が浸透していないうらみがあるので、さしあたっては送信出力を、5kWにあげ、パナマ市全域およびパナマ市への通勤圏であるアライハン（Arraijan）、チョレラ（Chorrera）、チェーボ（Cheno）（地図参照）などをカバーすることを目指し、これで全人口の45%（州別人口統計参照）をカバーできるとしている。放送時間の面では、現在の金曜、土曜、日曜の週20時間放送を拡充して、月曜から金曜までの5日間にわたり1日13時

間週65時間放送の実現を目指している。しかし、1日13時間放送と言っても、全部が全部自主制作の新作番組でうめるのではなく、現在と同じように、再放送、再々放送を利用するとともに、外国からの提供番組、購入番組を加え、さらに番組間にインターバルを置くこともあって、現行よりも制作本数を3倍以上にすることは考えていないようである。

6. 国営教育テレビ放送の将来構想

国営教育テレビ実験局 Canal 11 には、全国放送網を建設する構想がある。パナマ側の基礎的な置局検討は、1979年に行なわれているが、これによれば、首都パナマ地区のほか4ヶ所にテレビ中継局を建設すれば、必要な地方へのサービスは可能である。

拡充計画の順序は、第1段階として首都圏をカバーする局の整備を完了したのち、第2段階はパナマ共和国第2の都市であるコロロン地区への拡充、さらに第3段階として、全国ネットワークによる放送を考えている。コロロン地区への拡充については、すでに置局の青写真も画かれており、パナマ市への送信所であるセロ・オスクロから、セロ・アスルにマイクロウェーブで送信し、ここからコロロン市およびコロロン州(Provincia de Colon)全域に放送可能と考えている。なお、コロロン近辺の運河地帯の米軍放送が10チャンネルを使っているので、同地域での11チャンネルによる放送は不可能で、5又は13チャンネルの使用が考えられている。

第3段階の全国ネットワークの建設により国営教育テレビの施設を完成する予定である。その際は新たな借款を申込むつもりである。ネットワークのための置局計画は、日本からの派遣専門家の助言を得て、ある程度のもは出来上っているようではあるが、パナマ国のチャンネルプランには問題点もあり、さらに検討すべき課題が多い。

Ⅳ パナマ国の受入れ体制とこれまでの技術協力実績

1. 派遣専門家に対する便宜供与の見通し

現在、今回の事前調査の対象となった実験局には2名の専門家が派遣されており、彼らに対する便宜供与は、他の地域に派遣している専門家と同様の内容となっている。つまり、機材家具（公私共）の免税引取り、車輛の免税輸入又は免税現地購入、及び業務上専門家に起因した事故に対する免責である。

2. 日本の技術協力実績

わが国の同テレビ局に対する協力は、1973年（昭和48年）の教育テレビ放送調査団派遣にはじまっている。これを契機に、最初の長期専門家が教育番組制作指導のため派遣（1973年8月から1年2ヶ月間）され、また同テレビ局のスタッフが日本の研修に参加するようになった。

その後も、同国は引続いてわが国に協力をもとめ、これまでに、同テレビ局へ派遣された専門家は、長期2名・短期1名となり、さらに現在2名を長期派遣中である。同テレビ局からわが国に受入れた研修生はこれまでにのべ8名で、この他1980年の集団研修コースに3名が参加した。

また、わが国は同実験局に対し、テレビカメラおよびテレビネ機器（約2,000万円）を、昭和50年度に供与している。次表に、これまでのわが国の技術協力の実績を示す。

次 表 パナマ国営教育テレビ実験局

に対する日本政府の技術協力実績

(1980年3月現在)

| 時 期 | 協 力 内 容 |
|-----------------|---|
| 1973. 3 | 教育テレビ放送調査団派遣 |
| 1973 8~1974.10 | 教育テレビ番組制作指導(宮崎馨氏、1年2ヶ月間) |
| 1974 7~10 | 集団研修参加(教育テレビ番組コース、Mr.Julio Barba) |
| " | 機材供与(テレシネ用機材) |
| 1975. 7~10 | 集団研修参加(カラーテレビ技術コース、Mr.Alejandro Carrasco) |
| 1976. 4 | 教育テレビ放送調査団派遣 |
| " 6 | 個別研修参加(教育テレビ番組制作実習、Mr.Julio Barba) |
| " 7~10 | 集団研修参加(教育テレビ番組コース、Mr.Arcelio Vargas) |
| " 11 | 放送幹部セミナー参加(Miss. Lopez Griselda) |
| 1977.10 | 教育テレビ番組制作指導(高須賀清氏、2年間) |
| " 11 | 機材供与(TVカメラ、テレシネ装置) |
| 1978. 3 | 教育テレビ放送調査団派遣 |
| " 7~10 | 集団研修参加(教育テレビ番組コース、Mr.Reynaldo Barria) |
| 1979. 2~ 8 | 番組制作技術指導(伊藤晃二氏、6ヶ月) |
| " 7~10 | 集団研修参加(教育テレビ番組コース、Mr.Rolando Espino) |
| " 7~11 | " (カラーテレビコース・実習、Mr.Arcelio Vargas) |
| " 10~1981.10 | 教育テレビ番組制作指導(清水源三氏、2年間) |
| 1980. 3~1982. 3 | カラーテレビ技術指導(小松靖夫氏、2年間) |

V パナマ国の放送事情

1 テレビ放送

パナマ共和国のテレビ方式はM/NTSCで、カラー放送を行っている。パナマには、国営教育テレビ局 Canal 11 よりはるかに歴史の古い、商業放送が2社ある。パナマ市内では、Canal 4として1959年9月から放送しているRPC (Corporación Panameña de Radiodifusión) がもっとも古く力も持っており、もう一局はCanal 2で1963年から放送しているTelevisora Nacionalである。両局とも、1系統の番組で全国ネットの放送をしているが、放送内容は、ニュース、宝くじ抽せん中継、競馬、その他のスポーツ中継、大きな行事の中継を除けば、自主制作番組は少く、外国からの購入番組(メキシコでのダビングが多い)が主体となっている。どちらの局も放送時間は毎日おおよそ12~24時までの半日である。生番組以外の録画番組は輸入ものを含めて、全てテープ巾3/4インチのUマティック・カセットVTRで送出されており、先進国では準放送規格のこのタイプのVTRが活躍していることに、一つの割り切った考え方を感じた。

スタジオは、Canal 4が200 m^2 級1室、Canal 2が450 m^2 級と200 m^2 級各1室をもっており、自局制作番組に使用されていた。

両局のスタジオ設備はいずれも、老朽機材が多く、中には真空管式のものもまだ使われていた。現在では大きく遅れを取っているCanal 11にしても、日本からの機材援助を得れば、施設の面では、先発2局にある程度は追付くものと思われる。

この両社の1979年度の総売り上げは、あわせて約1千万ドルで、そのうち約60%がCanal 4、40%がCanal 2であるとされているが、詳細は不明である。全国ネットを持っているため、政府の広報予算からも約30万ドルがこの2社にまわされている。

Canal 4は、職員210名でテレビネットワーク10局(パナマ局送信機出力25kW、中継放送局8局、マイクロ中継所1局)、ラジオネットワーク中波5局・FM4局を運用している。

Canal 2は、現在テレビネットワークは合計4局(パナマ局送信機出力10kW、その他3中継局)を運用しており、ラジオ局も1局もっている。予算、要員の規模はCanal 4とほぼ同程度の模様である。

さらに運河地帯には、米軍の放送局Canal 8があり(コロン地区ではCanal 10)があり、周辺地域では視聴可能であるが、運河地帯がパナマに逐次返還されるにともない縮小される見込みである。

その他パナマ市内にはホテル向けのマイクロウェーブによる特殊なテレビ局Canal 13があり、当初国営教育テレビ実験局では、パナマ、コロン両地区ともCanal 13の使用を予定していたが、計画を変更せざるを得ないこととなった。

このように、先発の商業放送優先のチャンネルプランが確立しており、後発の国営教育テレ

ビ局の拡充の前途には、困難が多く残されている。

2. ラジオ放送

パナマ国のラジオ放送局は、無数と言ってよいほどあり、Canal 2やCanal 4などの商業放送テレビ局による大規模なもの、国営ラジオ局Radio Nacionalなどの他に、小人数で運用している小規模局を加えると47社をかぞえる。この中には運河地帯にある米軍による英語放送ラジオ局も含まれる。

このうち、国営ラジオ局Radio Nacionalは、24時間放送を実施しており、マイクロウェーブによる全国ネットも持っており、全額政府の費用でまかなわれているが、その予算については1980年度は約50万ドルであり、Canal 11よりも多大である（予算は別表参照）。

このRadio Nacionalは、かつてRadio Libertadと称していた頃には、Canal 11の前身である文部省のラジオテレビ教育局と協力して、ラジオテレビ教育局制作のラジオビジョン番組などを放送していたが、Canal 11がテレビ放送に専念するようになってからは、こうした直接的な協力関係はなくなっている。同じ国営放送局がラジオとテレビの別々の組織に分れていることについて、Canal 11のロベス局長は、「Canal 11は教育局であり、現在はテレビのみで手一杯でラジオに手を出す余裕がないし、教育テレビに専念する方が能率的だ」と述べている。一方、Radio Nacionalのサンチェスガラン会長は、「文部省の教育ラジオ番組には、協力して行きたい」と述べている。同じ国営放送局であっても、設立の目的がかなり異なるようで、協力はして行くにしても、両組織の統合は不可能なようである。

Radio Nacionalには、将来運河地帯が全面的に返還されるのに備えて英語放送をする用意もあるようである。

3. テレビ受信機の普及状況

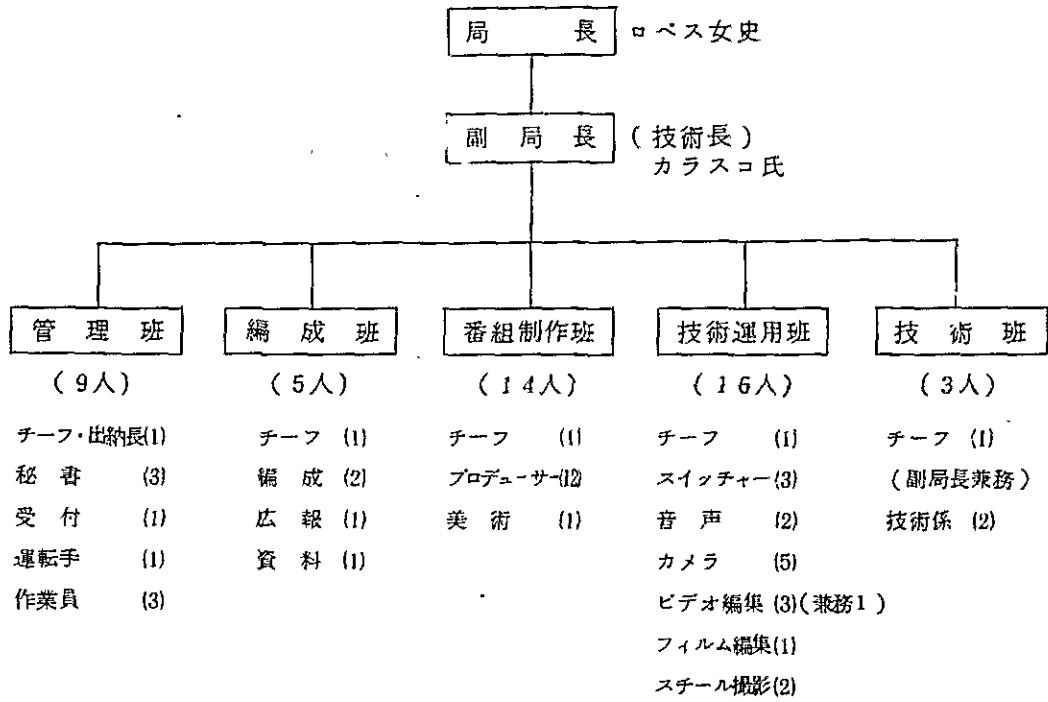
受信料制度のないこの国では、受信機の普及状況を正確に把握することは困難であり、受信機の売り上げ台数にしても、パナマが交易の中心地であるため国外へ持出されるものが多く、パナマ国内での普及状況を反映していない。

しかし、1980年5月11日に実施した国勢調査には、テレビ受信機の所有状況も調査項目に入っているため、その結果が出ればかなり正確な数字が把握できると思われる。

一つの指標として、テレビ視聴に屋外アンテナを必要とするコロン地区を視察したところ、ここではスラム街のような貧困地域でもテレビアンテナが林立しており、ここからもテレビ受信機の普及状況はかなり高いものと推測できる。

1974年12月のNHK調査によれば18万3,000台となっているが、現在は22万～24万台と推定される。

教育テレビ実験局の組織図



合計 48名

VI パナマ国情

1. 国情一般

1) 主要指標

面積：77,082平方キロメートル(運河地帯1,432平方キロメートルを含む)

領海：200カイリ

人口：188.1万人(1979年7月推定)

人口増加率：3.1%(1974年～78年平均)

人種構成：

混血(白人と黒人)65%、黒人13%、白人11%、インディオ10%、その他1%

気候(パナマ市周辺)：平均気温27.4度、平均湿度78.2%

主要都市：

パナマ市(首都、人口約60万人)

コロン市(パナマ運河の大西洋岸、自由貿易地域)

ダビッド市(パナマ第3の都市)

通貨：バルボア(対米ドル換算率、1米ドル=1バルボア)

国内総生産(GDP)：2.355百万ドル(1978年市場価格)

1人当り国内総生産：1.030ドル(1978年)

実質GDP 成長率：3.5%(1979年推定)

国家財政規模(1979年度予算)

歳入：649.0百万ドル

歳出：649.0百万ドル

貿易収支(1978年)

輸出(FOB)：301.0百万ドル

輸入(FOB)：862.0百万ドル

物価上昇率(1978年)

卸売物価：5.5%

消費者物価：4.2%

公的対外債務残高: 1,922.1 百万ドル

(1978年12月現在)

2) 歴史

1513年、スペイン人バスコ・ヌニェス・バルボアの太平洋発見以来、パナマはスペイン人による中南米探険の拠点となり、中南米との交易はパナマを通じて行われたが、1821年11月28日、スペインから独立したグラン・コロンビアの1州となった。1840年トマス・エレラ将軍がパナマの分離を宣言し、地峡国を建てたが、僅か13カ月後に再びパナマ州としてコロンビアに復帰した。その後、1903年の反乱で独立が達成され、同年11月3日パナマ共和国が誕生した。

独立に先立ち1881年より1889年までフランス人レセップスがパナマ地峡の運河建設に従事したが、失敗して帰した。米国は独立直後のパナマと締結した条約に基づき1903年より運河建設を継続し、1914年にこれを完成した。

3) 政治

(1) 政体:

大統領を元首とする立憲共和制。現行憲法は1972年10月2日公布された。政党活動は、1969年3月より禁止されていたが、1978年10月16日の政党法により公の政党としての登録が認められ、79年6月までにP.R.D.(民主革命党)、FRAMPO(大衆拡大戦線)及び自由党が登録を了している。

(2) 行政

1972年憲法によると、大統領は元首であると同時に内閣の首班で、国会の絶対多数の賛成を得て選出される。大統領の任期は6年で、連続の再選は認められない。地方行政については、現在パナマには9つの州とサン・ブラス特別区があり、これらの州の知事は大統領によって任命される。また、法律の定めるところによって州調整審議会が設け

られ、州行政の監督、助言を行う。

(3) 立法

国会は1院制で、国会議員は国民の直接選挙で、各選挙区より1名ずつ選出される。(1978年8月の選挙では505名が選出された)。被選挙権は18才以上で、任期は6年、再選も認められている。

(4) 最近の政情

1968年10月のクーデターにより政治の実権はパナマ国警隊司令官のトリホス将軍を含む委員2名からなる臨時政府委員会の手に帰し、以後1972年8月までの約4年間既存の憲法は空洞化し国会も全く機能を停止していた。これの是正をはかるため、1972年8月6日全国代議員選挙が実施され同年9月の代議員議会で臨時政府委員会議長のデメリオ・ルカスが大統領に選出され、同年10月、新憲法が発布された。同憲法はトリホス国警隊司令官に1972年10月より6年間国家元首と同等の権限を付与する旨規定し、トリホス将軍は名実共に政府主席として行動した。

この間トリホス政府主席は1977年9月米国で新運河条約の署名にこぎつけ、1978年4月には米上院で同条約が批准承認されたこともあり、予定どおり民政移管を推進することとし、1978年8月6日国会議員選挙が実施された。続いて、同年10月11日招集された国会において、アリスティデス・ロヨ前文部大臣が大統領に選出され、即日就任式がとり行われ正常化が達成され現在に至っている。(なお、トリホス将軍は同日より政府主席のポストを辞任し、国警隊司令官としての地位に留まっている。)

ロヨ大統領の下では民主化の促進と経済開発が最重要課題となっているが、外交面では対米協調を基本としつつも、近隣の中南米諸国、わが国を含む西側先進諸国さらには社会主義諸国との関係強化をはかろうとしている。

4) 経済

- (1) パナマは農業国であり労働人口の約30%が農業に従事しており、農牧、漁業の国内総生産に占める割合は16%と高い。又、全輸出の40%がバナナやえびをはじめとする農・漁業産品によつて占められている。工業は主として食品工業で、その他石油精製業があるのみである。鉱業部門の実績はこれまでなかつたが、セロ・コロラードおよびベタキーリャ地域の銅鉱山の開発計画があり、セロ・コロラード銅鉱山(推定埋蔵量40億トン、品位0.65%)の試掘が行われているが、この開発が成功し、商業ベースに乗ることが明確になればパナマ経済にとつて大きなプラスとなるものと見られている。

しかし、パナマ経済は農業を主体としながらも、パナマ運河及び運河地帯に隣接するコロソ自由貿易地帯の存在、また米ドルが自国貨同様に自由に流通していることを背景に国際金融センターとしても重要な地位をしめており、金融・商業のパナマ経済に占める割合が大きいという点で他の中南米諸国の経済と異にしている。

- (2) パナマ経済は、1979年に入り上昇局面を迎え、同年の実質成長率は3.5%に達し、過去数年の平均成長率1.6%をかなり上回っている。これは、主として建設業を中心として商業、観光業等に対する新規の民間投資が増加したためとみられる。

他方、最近の世界的な原油価格引上げ、輸入食料品の高騰によるインフレの高進(1979年に入りガソリン価格34%引上げ、牛肉価格24%引上げ等が注目される)は深刻な問題となつており、79年中の生計費上昇率は約10%に達するものとみられる。また、対外債務残高の急増に伴う年間債務返済額の増加が政府財政を圧迫しており、緊縮財政を強いところとなつている。

5) パナマ運河条約

1979年10月1日に新条約が発効したか、それまでのパナマ運河に関する

る米・パ間条約の基本となつたのは、米国の運河建設計画、運河地帯(運河両岸各5マイルの地帯)の永久支配権を約した1903年のヘイ・ビュノ・ヴァリリヤ条約であつた。同条約は1936年及び1955年の2回にわたり改訂されたが、その基本的性格を変えるものではなかつた。

このためパナマ政府は、米国に対し運河地帯の即時返還、運河運営に対するパナマの参加、収益の均等配分等々を強く要求し、1974年2月7日に双方ともある程度譲歩した形で、8項目にわたる基本原則宣言が米国のキッシンジャー国務長官とパナマのタック外務大臣との間で調印された。その後同原則宣言に基づき交渉が進められたが、1976年の米大統領選挙のため結論を得るに至らなかつた。

1977年1月に大統領に就任したカーター大統領は、パナマ運河問題を対中南米政策の最優先課題としてとりあげ、同年9月7日、トリホス・パナマ政府主席との間で新条約(「パナマ運河条約」、「パナマ運河の永久中立と運営に関する条約」並びに「パナマ運河の永久中立と運営に関する条約付属議定書」)に署名した。

新条約は、パナマにおいては1977年10月23日、国民投票により一括して批准承認されたが、米国においては、上院の批准承認が予想以上に難航し、1978年3月16日に「中立条約」が、また、4月18日に「運河条約」がそれぞれ多くの付帯決議を付した上で批准承認された。

1978年6月16日、米国のカーター大統領はパナマを訪問し、トリホス政府主席との間でパナマ運河新条約の事実上の批准書の交換を行つた。しかし、新条約を実施するに必要な予算措置についての米下院の審議は難航し、1979年9月26日にようやく成案を得、翌9月27日に大統領の決裁を得、新条約は1979年10月1日に発効した。

(注) 「パナマ運河条約」は、パナマを領土主権国として、同条約の有効期間中(1999年12月31日まで)米国に対しパナマ運河とその付属施設の管理、運営、維持、防衛の権利を与え、この間にパナマの参加の度

合いを前増し、本条約の失効と同時にパナマが全責任を引受けることを定めている。他方、「パナマ運河の永久中立と運営に関する条約」はパナマが平時においても戦時においてもあらゆる国の船舶の平和的通航に対して、完全なる平等、無差別の条件の下で運河を安全に公開するために運河の中立宣言を行い、米国、パナマ両国はこの中立制度を維持することを定めている。

また、「中立条約付属議定書」は、全ての国の加入のために開放され、その締約国は中立条約により設定された運河の永久中立制度を承認し、その目的に賛同することが定められている。

6) わが国との関係

(1) 外交関係

1938年6月パナマにわが国の公使館が開設された。第二次大戦により外交関係は一時断絶されたが、1953年2月20日に再開された。1953年6月わが国はパナマに公使館を設置し、1962年これを大使館に昇格せしめた。他方、パナマも1953年7月にわが国に公使館を設置し、1962年に大使館に昇格せしめた。

(2) 貿易関係

パナマはわが国にとって中南米諸国のうちブラジルに次いで第2位の貿易相手国となっている。大蔵省通関統計によれば1978年におけるわが国の対パナマ輸出は1445.4百万ドルとなっている。主な輸出品目は船舶、電気機械、繊維品、金属品等であるが、なかでも船舶はパナマが船舶の便宜置籍を認めていることもあり、1978年には全輸出額の75.2%を占めている。

他方、わが国のパナマからの輸入は1978年において86.3百万ドルで、主な輸入品目は魚介類である。

このように両国の貿易は日本側の大幅な出超となっているが、この片貿易は、わが国の希望する買付け品目がパナマにないこともあり、

早急に是正することは困難な状況にある。

(なお、わが国とパナマの貿易で日本側の統計にはコロン自由貿易地帯向けの輸出もパナマあて輸出に含まれているが、パナマ政府発行の統計ではわが国の同自由貿易地帯向け輸出はパナマ向け輸出には含まれず、別掲載になっている。また船舶輸出もパナマ側の統計に掲載されていない。)

(3) 経済技術協力関係

パナマは経済水準が高い(1978年の1人当たり国内総生産1,030ドル)ため、これまでわが国よりの政府ベースでの資金協力が行われたことはない。

技術協力の分野においては、わが国は1979年3月末までに8名の専門家を派遣し、69名の研修員を同国より受入れているほか、78年よりカリブ海沿岸地図作成のための調査団を派遣している。単独機材供与については、昭和52年度にテレビ・スタジオ・セット(1,583.6万円)及び昭和54年度に消化器検査用機材(約400万円)をそれぞれ供与している。

(4) 企業進出

パナマには、前述の通り、運河(地)、自由貿易地帯が存在し、また米ドルが自由に流通していることから、貿易中継地として従来よりパナマに対するわが国業界の関心は高かったが、近年はパナマ政府が、産業奨励法を制定して外国企業の進出を優遇し、また国際金融市場を発展させるための新銀行法を制定するなどの施策もあつて、ここ数年わが国の進出企業(全額日本側出資)数は急速に増えており、1979年10月現在の内訳をみると水産関係が3社、商社14社、銀行3行、建設関係3社、メーカー21、その他となっている。

また、パナマに対するわが国の投資件数は392件、投資残高は322.4百万ドルとなっている(1979年3月末現在)。1979年5月ジェトロの事

務所が開設された。

(6) 1978年度にパナマ運河を通航した船舶は12,785隻でその内日本籍船舶の数は912隻である。同年度に運河を通過した貨物のうち日本向けの貨物量は28,255千ロング・トンで、大西洋から太平洋へ向つて運河を通過した貨物量の41.5%に当たり、また日本発の貨物量は9,683千ロング・トンで太平洋から大西洋へ向つて運河を通過した貨物の13.0%に当たる。

5) 在留邦人(1979年10月現在)

パナマの在留邦人はほとんど商社、銀行、メーカーの駐在員及びその家族でその数は551名に達しており、居住地は首都のパナマ市に集中している。本邦企業の進出に伴い邦人数は今後も漸増するものと予想されている。

なお、邦人子弟教育のため1974年に全日制日本人学校が開校された。

(6) 要人往来

1975年以降の日本・パナマ間の要人往来は次のとおりである。

1977年3月 経済親善使節団(団長永野日本商工会議所会頭)

1977年11月 ゴンザレス副大統領一行。非公式

1979年2月 トリホス国家警察隊最高司令官(前政府主席)。非公式

1979年11月 モルガシ・パナマ大統領特使

1980年1月 永野日本商工会議所会頭一行

2. 教育事情

この国の教育制度は、小学校6年、中学・高校あわせて6年、大学4年（医学部は6年）となっていて、日本とほとんど同じ形態である。従来、小学校6年間のみが義務制であったが、3年ほど前の教育改革以来、中学のうち基礎の3年が義務制につけ加えられた。

1979年のデータによれば、小学校は公立が1,191校で、普通は2部制で、午前7:00 - 12:00、午後1:00 - 6:00の二つの授業形態を持ち、通常は午前の学校と午後の学校は同じ建物を使っているが、学校の名前も、校長も、教育にあたる教員もちがっていて、全く別別の学校となっている。地方には、夜間の小学校もある。

児童数は、1979年の調査では、352,648人であるが、地方では経済的理由から不就学児童もかなり多いようである。テレビ受像機を所有する学校は非常に限られており、地方では電気すら来ていない学校もあって、この点が将来学校放送を実施する場合の問題点となろう。

1クラスの平均児童数は28人で、この点ではかなり恵まれている。

中学・高校は、一貫教育で、公立学校はおよそ100校で、1979年当初の生徒数は、138,234人ということである。午前の学校、午後の学校の他に夜間の学校もあり、それぞれ別の教員を持っていて、実際の学校数は、上記の学校数100校の2倍以上になる。普通課程の他に商業、小学校の教員養成、秘書養成、技術者養成などの職業課程があり、この職業課程の前半3年を義務化したのが教育改革の一つの柱のようである。

公立小・中学校の教員数は、約4万人で、人口180万人のこの国としては、かなりの数にのぼっているのは、2部制授業のためでもあろう。

上記の公立学校の他に、La Salleをはじめとする私立学校がおおよそ7.5校あり、それぞれ独自の教育課程を持っており、小・中・高の一貫教育をしているところも多く、文部省もこれにはあまり干渉していない。そして、パナマ市内では、富裕階級の子弟の多くは私立学校に通っており、政府の重要ポストにある人の子弟でも、あまり公立学校に通っていないということが、一つの問題点となっている。

その他に、運河地帯には、アメリカンスクールもあるが、学期の区分からして、まったくことなる形態をとっている。

大学は、国立のパナマ大学と、私立のサンタ・マリヤ・ラ・アンティグア大学の二つがあり、国立大学は授業料、実験材料費などを含めて、年間50ドル前後の費用ですみ、広く一般に開放されていて、学生数も年々増加している。

地方にも、国立大学の分校があるが、全部の学部を備えているわけではないので、やはり、高度の教育を受けるには、パナマ市に出てくる必要がある。

最後に、この国の教育改革のことであるが、3年ほど前の教育改革はかなり進歩的なものであったため、ある方面からは左翼的とも批判され、さらに昨年2カ月にわたる、小・中・高教員による一大ストライキがあったため、この教育改革の大部分がご破算になり、当事者たちも

多数左遷されたそうである。そして新しい教科書もほとんど使われぬままに破棄され、いま新しい教育課程づくり、新しい教科書づくりにはげんでいるとのことである。この点からも、学校むけの放送を実施するには、この波がおさまり、新しい教育課程、教育内容が確立するのを待つ必要があるだろう。

3. 通信・電力事情

国内通信は、INTELのマイクロウェーブ回線網が、国内の主要都市間を結んでいる。ただし、これは電話回線のみで、テレビ回線は通っていない。

国際通信は、地上マイクロ回線がコスタリカから延びてきて、パナマ市を經由しているが、その先はジャングル地帯が多いため、まだコロンビアまで延びておらず、現在計画段階である。衛星回線はINTERCOMSA社がその地上局を運用し、サービスしている。

電話回線は1系統(960ch)であるが、予備回線を使用すれば、テレビ信号が受信できる。調査団の滞在中、パナマの人気ボクサーであるデュランとアメリカ選手とのウェルター級選手権試合を、カナダのモントリオールから民放の一つである4chが衛星中継により生放送していた。ちなみにこの試合の結果は、デュランが優勝したため、その後数日間パナマ市内は大変な騒ぎであった。

電力は、国内に数ヶ所の火力発電所があり、主要都市には送電されている。電圧・周波数はアメリカと同じで、110V、60Hzである。電圧は、10%以上変動することもあるようであるが、停電は比較的少ないとのことであった。

4. 生活事情

(a) 生活用品

パナマは、中南米の交易の中心地であり、輸入関税の安いこともあって、大抵の品物には不自由しない。お金さえ出せば、味噌、醤油も手に入る。もちろん、インスタントラーメンなどは、一般のスーパーでも売っている。日本の電気製品などは、日本より安く買える場合がある。西洋のファッション製品なども豊富である。食料品はスーパーマーケットで大体のものが買えるので、言葉がわからなくても、日常生活はなんとかやっていける。ただし、日常使うような衣料品などは、かなり質が悪い上に、木綿製品があまりなく、肌着や子どもの靴下などは日本から必要な量を持参した方がよい。

(b) 物 価

中進国にしては、物価はかなり高く、日本なみと思ってよい。近隣諸国とくらべて、第1次産業生産物はかなり高いが、工業製品は安い。

パナマ物価例

(物価例1. デパート 電気製品) 55年7月

| 品名 | 価格 (\$) |
|--|---------|
| ラジオ受信機 松下 FM/AM FR-032 | 46.95 |
| テープレコーダー ソニー TC-150 | 165 |
| ” ” TC-1100T | 182 |
| テレビ受像機 ソニー 16吋 KV-1513 | 470 |
| ” ” ” KV-1542R | 570 |
| ” ” ” KV-1543R | 675 |
| ” ” 20吋 KV-1943R | 840 |
| ビデオレコーダー ソニーベーターマックス SL-5400 (βII、βIII) | 999 |
| ビデオカセット ソニー L-500 | 15.95 |
| ” ” L-750 | 19.50 |
| HiFi アンプ ソニー ニューヨーカー (カセット+アンプ+チューナー FM、MF、SW ₁ 、SW ₂) | 250 |
| HiFi スピーカー 松下 SB-P100 | 125 |
| ” ” ソニー SS-V2 | 160 |

(物価例2. スーパーマーケット) 55年7月

| 品名 | 価格(\$) |
|-------------------|-----------|
| 牛肉フィレ(1ポンド) | 4.30 |
| 鶏肉もも(2本パック) | 1.22 |
| キャマンベール・チーズ(125g) | 1.74 |
| スライスチーズ(8枚) | 0.94 |
| 牛乳パック(1リットル) | 0.43 |
| オレンジジュースパック(100%) | 0.26 |
| 玉子(12ケ) | 0.90 |
| ネスカフェ(170g) | 6.30 |
| ボナンザ荒挽コーヒー(200g) | 1.36 |
| ピーナツ(227g) | 0.85 |
| マカロニ(206g) | 0.74 |
| マヨネーズ(227g) | 0.33 |
| ツナ缶 | 0.34 |
| タバスコ | 0.95 |
| ロールペーパー | 0.4 |
| クリネックスティッシュ(大) | 1.25 |
| 缶ビール | 0.30~0.35 |
| ラム酒 | 4.65 |
| ジン | 5.75 |
| ワイン | 3.15~3.25 |
| 魔法瓶(大) | 9.45 |
| ゴムぞうり | 1.59 |

(野菜類) 玉ねぎ、ジャガ、塩(2種類)、干魚、にんにく、いも、小キャベツ、トマト、人参、中ねぎ、かぼちゃ、小なす、きうり、れんこん

(果物類) 小なし、リンゴ、背リンゴ、ぶどう、マンゴー

(種類の豊富なもの)

使いすて用品、皿、コップ、スプーン、フォーク(ナイフ無し)
オープン用皿類、石鹼、殺虫剤、食用油、チーズ、ジュース、缶詰、缶ビール、荒挽コーヒー、バケツ、タライ、ゴミ捨てブラケース大

(c) 品物の持込み

日本からの派遣専門家には、制限なく品物の持込みが許されているが、一般には農産物の輸入にはかなりきびしく、日本の米などはなかなか輸入できない。電気製品を持込む場合は、テレビのチャンネルのちがい（アメリカ方式のチャンネル）、電圧のちがい（115ボルトと220ボルト）などに気をつけて、パナマ向けのものを購入する必要がある。輸送にあたっては、アナカン（別送航空貨物）による空輸は盗難、紛失のおそれが多く、船便の方が比較的安全である。

(d) 気 候

乾期（11月～4月）と雨期（5月～10月）の別はあるが、1年中、真夏の気温なので、衣服は夏物だけで通せる。雨期の雨は、スコールのような雨なので、レインコート、傘などは、ほとんど役に立たない。

(e) 食 事

レストランは、西洋料理（イタリア、ドイツ、フランスなど）、中華料理とたくさんあり、外食には困らない。中華料理店は、地方にもたくさんある。値段はかなり高いが、日本料理店も2軒ある。むしろ、パナマの郷土料理のレストランをさがす方がむずかしい。

(f) 医 療

健康保険制度があり、外国人も加入できるが、実質的には、パナマ人でも中・上流階級は、健康保険の病院を利用していない。アメリカ合衆国で教育を受けた開業医が多く、お金さえあれば医療問題では困らない。売薬は、購入しにくいので、普段使っているものは日本から持参した方がよい。

(g) ホテル

外国人むけのホテルがかなりあるが、いずれも他の国に比較してかなり割高である。外国人向けのペンションもあり、長期滞在者には割引もあって、ホテルよりも割安である。

(h) 住 宅

外国人むけのアパートはたくさんあるが、政情不安なエルサルバドル、ニカラグアなどからの移転者が多いので、需要に追つかない面もあって、値段もかなり高い。家具つき2寝室で月に800ドルから900ドルは用意する必要があるだろう。

(i) 学 校

日本人学校があり、教員も10人いて、中学卒業までは、日本にいるよりかえって密度の濃い授業が受けられるが、月謝はかなり高く、バス代を含めて、月125ドル必要である。その他に、私立のLa Salle（スペイン語系）など、バスの送迎つきで安心して通学させられる学校もいくつかあるが、月謝はかなり高く、La Salleは、月400ドルかかる。

(j) 交 通

パナマ市内には、バスが縦横に走っているが、不潔で外国人向きではない。タクシーもあ

るがメーターが付いていないので、いくらとられるかわからぬ不安がある。ホテルで客待ちしているタクシーはかなり高い。車の運転が出来れば、車を買って大事に使い、帰国時に売ってくる方がよい。免税で買った車でも、6か月たてば売却できるので、もとがとれるということである。運転免許も、比較的簡単にとれる。

地方への交通にも、長距離バス、国内線飛行機などがあるが、いずれもあまり快適な乗り物ではない。

(k) 言語

中南米の国の中では、比較的英語が通じるが、一般的には基礎的スペイン語を知っておく必要がある。買物にも、100までの数字はぜひ覚えておいた方がよい。SEPAという学校があり、英語によるスペイン語の授業を実施している。授業料は、3か月コースで100ドルである。

(l) ガス、電気、水道、電話

ガスは、都市ガスとプロパンガスとがあり、どちらも安い。電気は契約手続きが面倒な上、シャワー、エアコンにも使うので、かなりの出費になる。水道の水は、そのまま飲用になるという点で、近隣諸国にくらべて非常にすぐれている。アパートでは、水道料金は大家もちである。電話は申しこんでから設置されるまでかなりかかる。料金は毎月定額(12ドル～15ドル)である。

(m) メイド

住みこみで、月給60ドルから80ドルである。週6日働くのに対して、月給13か月分払って1か月の休暇を与えなくてはならない。契約をきちっとして、退職時のことを定めておかないと、裁判に訴えられて、負けるおそれがある。フリーに、メイドをさがすのは、むずかしい上に、いい人にあたる可能性が少く、しっかりした人の紹介で雇った方がよい。

かよいのメイドは、1日おきで、月給30ドル程度で、年に13か月分払うが、休暇は与える必要がない。

(n) 娯楽

ゴルフ、テニス、水泳など設備もよく、かなり安く楽しめる。公営のカジノ、競馬、富くじなどもある。

参 考 资 料

1. Questionnaire

(調査団派遣に先立って、日本政府からパナマ政府へ渡された質問状)

Q U E S T I O N N A I R E

I. Information on the background of the National Educational TV Broadcasting Project

1. Position of the Project in the National Development Plan (1976 - 1980) and (1981 - 1985)
2. Current state of and future prospect for diffusion of television receiver sets
3. Difference from the National Educational TV broadcasting and private TV broadcasting

II. Information pertaining to the Project

1. Objectives and function of the Project
2. Organization (chart), budget and number of staffs, etc., of the Government office(s) in charge of implementation of the Project
3. Organization (chart) and staffs of the Project
4. Disposition plan of counterpart staffs (number, level of skill, knowledge and experiences, etc.)
5. Revenue for the Project, including building, facilities, initial cost, running cost, etc.
 - Source-wise income (national budget, education tax, advertisement fee, etc.)
 - Purpose-wise expenditure (building and facilities, wages, program production, operational cost, material purchasing, etc.)
6. Facilities
 - (1) TV transmitting site
 - Transmitting equipment
 - Output power of transmitter
 - Antenna
 - Maintenance of equipment
 - (2) Studio house
 - Studio (space and rooms)
 - Studio equipment

- Master control room equipment
- Outside broadcasting van equipment
- Maintenance of equipment
- (3) New studio
 - Building structure
 - Air conditioning
 - Power supply
- 7. Program compilation plan
 - Hours of broadcasting
 - Proportion of educational, cultural and news & current affairs programs
 - Proportion of programs produced in studio and outside broadcasting van
 - Programs locally produced or imported (country-wise importation, procedures to import, custom tax to be imposed, etc.)
 - TV viewers by age group and by occupation
 - Program exchange plan with foreign countries (especially with neighboring countries)
- 8. Areas and population covered by the National Educational TV Broadcasting
- 9. Relation with nationwide transmission network plan

III. Reference data

1. Radio broadcasting
 - (1) National radio broadcasting
(Organization, budget, networks, programs, staffs, building & facilities, etc.)
 - (2) Private radio broadcasting
(Number of broadcasters and stations, programs, staffs, etc.)
2. TV broadcasting
 - (1) Private TV broadcasting
(Organization(s), budget, networks, programs, staffs, building & facilities, etc.)
 - (2) TV channel plan

(3) Utilization of the Earth Station for TV broadcasting

3. Number of radio receiver sets

2. Questionnaire に対するパナマ政府 (Canal 11) の回答

I-1 Posición del proyecto dentro del plan quinquenal de desarrollo de Panamá 1976 - 1980.

El plan nacional de desarrollo 1976 - 1980 es un documento que formula las bases que permitan condicionar y guiar un proceso de transformación nacional, dentro de la idiosincracia, historia y geografía de la nación panameña, usando todos los medios creativos al alcance de los ciudadanos y estimulando la participación de todo el pueblo, individualmente y en conjunto, para lograr su mejoramiento material, cultural y espiritual. Ello implica el logro de transformaciones y evolución de las instituciones del país, su economía, de sus relaciones sociales, con el diálogo y la comunicación. El objetivo fundamental para la autorealización del pueblo panameño es la cohesividad cultural. El papel que puede jugar la televisión y los otros medios masivos de comunicación en esa comunicación y como cohesionador cultural es de extraordinaria importancia.

Instrumentos de apoyo para el logro de tales objetivos. Con el fin de cumplirlo y además, con el fin de ayudar a la gestión de la educación, es necesario recurrir a los sistemas de apoyo. Ellos son, entre otros, el crédito educativo, las becas, la edición de libros, las bibliotecas, los museos, los medios de información y la asistencia técnica internacional.

Todos estos programas agilitan la educación y por tanto, disminuyen los costos a largo plazo.

Medidas de carácter racionalizador: (en la educación)

Proseguir los esfuerzos por abaratar costos y aumentar la eficiencia de la actividad educativa a través de la aplicación de nuevas técnicas pedagógicas y de comunicación colectiva y masiva. Aquí se considera la labor que puede desempeñar la televisión educativa.

Fomentar la educación a través de los elementos generadores de apoyo a la gestión educativa como el intensificar el aprovechamiento de los medios de comunicación, como la radio, la televisión y la prensa.

Esta son, en síntesis, la ideas expresadas por el documento "Plan Nacional de Desarrollo 1976 - 1980" elaborado por el Ministerio de Planificación y Política Económica de la República de Panamá.

1-1. パナマの開発5か年計画(1976~1980)におけるこのプロジェクトの位置づけ
(仮訳)

1976~1980年の国家開発計画は、国の特質、文化、精神面の改善を促進するために、市民の駆使しうるあらゆる創造手段を使い、あらゆる国民の個人的あるいは集団での参加をうながしながら、パナマ国の歴史的・地理的特質のなかでの、国の変革の過程を規定し導くための基底を表現した文書である。それは、国の諸制度、経済、コミュニケーションなどの社会的関係を変革と発達達成を含んでいる。パナマ国民という実体を自らつくり上げるための基本的な要素は、文化的な一体性である。こうしたコミュニケーションにおいて、そして文化的一体性をつくり上げるものとしての、テレビやその他のマスコミ手段の果たすべき役割は、非常に重要性を持っている。

かかる目的を達成するための補助手段。 — こうした目的を達成するために、その上教育に関する業務を助けるために、補助的システムに頼ることが必要である。補助的システムとしては、とりわけ、教育クレジット、奨学金、教科書の発行、図書館、美術館、情報手段、国際的な技術援助などがある。

すべてのこれらのプログラムは教育を活発にし、それによって、長期的に見ればコストを下げる。

教育の分野での合理的な措置 — 新しい教育学的技術と集合的でマスのなコミュニケーションの適用を通じてコストを値下げし、教育的活動の有効性を高める努力を続けること。ここに、教育的なテレビジョンの果たしうる役割が考えられる。

ラジオ、テレビ、新聞などのコミュニケーション手段の利用を強化すると言ったような、教育活動への援助を生み出すような要素を通じて教育を助成すること。

これが、パナマ共和国の経済企画省によって作成された1976年~1980年の国家開発計画の文書に表明された理念の概要である。

I-3 Diferencias entre la estación de TV Educativa y las estaciones privadas.

La diferencia fundamental es que las estaciones privadas funcionan como empresas comerciales, por lo que financieramente tienen sus ingresos asegurados por las ventas de espacios para anuncios comerciales y patrocinios de casas comerciales. La estación educativa es un canal público, cuyos fondos provienen de las asignaciones que anualmente hace el Estado Panameño a través del Ministerio de Educación y de la Universidad de Panamá.

La programación de las estaciones privadas es casi en su totalidad importada, su producción se reduce a los noticieros y a la transmisión de eventos esporádicamente. Su fuente de materiales es primordialmente, los Estados Unidos. La estación educativa combina su propia producción con programas comprados en el exterior o cedido por países amigos y otras instituciones.

El tipo de programación de los canales comerciales es la usual en este tipo de canales, como son por ejemplo, espacios musicales, eventos deportivos, series de acción, telenovelas (dramas) largometrajes y dibujos animados. El canal educativo transmite programas de naturaleza cultural y eventos de esa misma naturaleza. Se entiende por programas culturales los referidos a salud, folklore panameño, danza, teatro, musicales, actividades estudiantiles, idiomas, reportajes especiales, etc.

II-8 Area y población cubierta por la estación educativa.

El área de cubrimiento es la ciudad de Panamá, capital del país, y que concentra el núcleo de población más importante de la República de Panamá. Población estimada en medio millón de personas.

1-3 Questionnaire 1-3 の回答

教育テレビ局と民間放送局との相異

基本的な相異は、民間放送局は財政的には商業広告と商企業のスポンサーのために時間を売ることによって確保された収入を持つ商企業体として活動している。教育テレビ局は公的チャンネルであり、その資金は、パナマ国が毎年準備している割当額を文部省とパナマ大学を通じて受取ることによっている。

民間放送局の番組編成は、ほとんどすべてが輸入されたものである。自局制作は、ニュースと散発的なイベントの放送に限られている。その材料の出どころは、本源的に合衆国である。教育テレビ局は、自局制作番組と、外国で購入した番組、友好国や他の機関からゆずられた番組とを組合わせている。

民間放送局の番組編成のタイプは、こうしたタイプのチャンネルに普通のもので、たとえば、音楽の時間、スポーツ行事、アクションシリーズ、長尺もののテレビ小説(ドラマ)、アニメーション漫画などである。教育チャンネルは、教養文化的性質の番組や、こうした性質のイベントを放送している。教養文化的番組とは、健康、パナマの民俗、り、劇、音楽、学生の活動、言語、特別なルポルタージュ、その他に関するものと考えられている。

II-8. Questionnaire II-8 の回答

教育テレビ局のカバーする地域と人口

カバーする地域は、国の首都であり、かつパナマ共和国のもっとも重要な人口の中核が集中しているパナマ市である。人口は、50万人と見なされる。

II-1 Objetivos y funciones del proyecto

Este estudio técnico está basado en el plan de programas. De acuerdo con el plan de programación del proyecto, se transmitiría 60 horas a la semana. Estas 60 horas serían cubiertas con producción de la estación, programas obtenidos mediante intercambio y retransmisión de programas. La mayor parte de este material estaría grabado en videotape. El resto serían películas, programas en vivo, noticieros o programas informativos originados en el estudio.

El número de ítems producidos por la estación y los cuales serían grabados en video tape sería de aproximadamente 10 a la semana. No es lo suficiente para una verdadera estación de televisión, pero en cambio es el primer paso para poder convertirse en un canal de gran magnitud. La primera consideración acerca del planteamiento técnico es el sistema de VTR y la segunda consideración es la producción realizada en estudio.

Este es uno de los más importantes trabajos y es el resultado final de los establecido por la política de administración y en cuanto a transmitir el material que se ha determinado. La tercera consideración es el control de la transmisión.

La cuarta consideración es en relación con la maquinaria y el personal que garantice una operación eficiente. La quinta consideración es la estabilidad y el mantenimiento de las instalaciones técnicas y la sexta consideración es la expansión de las instalaciones.

Los programas que se producirían en el estudio serían de unos diez ítems a la semana. El tiempo disponible para una producción de estudio, de acuerdo con las condiciones de trabajo en Panamá, es de aproximadamente 30 horas semanales. Asumiendo que se necesitan 3 horas para una producción, se tendrían 10 producciones o ítems semanalmente.

II-1. Questionnaire II-1 の回答

このプロジェクトの目的と機能

このプロジェクトの技術面は、番組編成計画に基礎をおいている。プロジェクトの番組編成計画に従えば、週60時間放送されることになろう。この60時間は、自局の新作番組、交換番組、再放送番組でカバーされることになろう。素材の大部分は、ビデオテープに録画されよう。残りは、フィルム、ナマ番組、スタジオでのニュースとインフォメーション番組となろう。

自局の制作番組でビデオテープに録画されるものの数は、週におよそ10番組となろう。本当のテレビ局としては、十分な数ではないが、逆に重要性の高いチャンネルにかわり得る第一歩でもある。技術的な計画に関して第一に考えるべきことはVTRシステムであり、第二には、スタジオでの番組制作である。

これが、最も重要な作業のひとつであり、行政政策によって設定された作業の最終結果であり、放送送出に関しては、決定された素案である。第三に考えるべきことは、送出のコントロールである。

第四に考えるべき点は、機械設備と、その有効な運用を行なう人に関してである。五番目に考えるべき点は、技術設備の安定性と保守であり、六番目には設備の拡大である。

スタジオで制作される番組は、週におよそ10種目になるであろう。スタジオでの制作に使用しうる時間は、パナマでの労働条件に従えば週におよそ30時間である。一番組の制作に3時間が必要であるとすれば、週に10番組の制作が可能であろう。

7- Programas

a) Horas de transmisión.

Canal Once transmite un promedio semanal de 20 horas, distribuidas entre viernes, sábados y domingos. En algunas ocasiones dicha cantidad de horas es sobrepasada. Este promedio se mantiene desde agosto de 1979.

b) Proporción de programas educativos, culturales, noticiosos y de asuntos de actualidad.

Toda la programación de Canal Once es de carácter educativa y cultural. Las noticias cubren un 1% por cuanto que existe un sólo espacio dedicado a las informaciones universitarias. Los programas educativos cubren un 30%, los culturales un 60% y los asuntos de actualidad, siempre que tengan un sentido de actividad cultural, un 20%.

c) Proporción de programas producidos en estudio y con unidad móvil. La tendencia que se ha demostrado en este aspecto es un incremento de los programas producidos utilizando la unidad móvil, por cuanto que el estudio es físicamente insuficiente, además se emplea para grabar eventos de interés. Aproximadamente un 65% de la producción se realiza con unidad y un 35% en estudio. Existen por supuesto, producciones de unidad móvil con post-producción de estudio.

d) Programas importados

Canal Once utiliza programas elaborados en otros países. Compra programas en Alemania Federal, España e Italia. Se compran directamente a esos países. No se pagan impuestos de exportación sino gastos de trámites de aduanas. Se pagan costos de fletes en las devoluciones. En Panamá no existen restricciones de importación.

Audiencia:

Los programas son dirigidos a la siguiente clasificación de audiencia:

- Niños de edad preescolar y escolar
- Adolescentes, incluso escolares de nivel medio
- Adultos .
- Madres de familia

No se utiliza el criterio ocupacional

Intercambio de programas, especialmente con países vecinos:

Canal Once recibe programas de países amigos que utiliza en sus transmisiones, incluso películas de largo y cortometrajes, tales como México, Venezuela, Cuba, Francia, Israel, Estados Unidos y Japón. Canal Once ha enviado materiales a algunos países, pero no existe un intercambio regular y sistemático de programas, dado el nivel cuantitativo de la producción de Canal Once.

II-7. Questionnaire II-7の回答

7. 番組

a) 放送送出時間

11チャンネルは、金曜、土曜、日曜に分けて、週平均20時間の放送をしている。この平均は、1979年8月から保たれている。

b) 教育番組、教養番組、ニュース、時事問題の比率

11チャンネルの全番組は、教育・教養的性格を持っている。ニュースは、大学情報のために使われる時間があるので、1%をカバーしている。教育番組は30%をカバーし、教養番組は60%、時事問題は教養的な活動に関するものに限られるが20%をカバーしている。

c) スタジオで制作される番組と、局外録画車で制作される番組の比率

この点に関しての最近の傾向は、スタジオが物理的に不十分であり、その上関心を集めているイベントを録画するために使われることもあって、局外録画車を使って制作される番組が増加していることである。およそ65%の制作が録画車でおこなわれ、35%がスタジオでなされている。もちろん、録画車で制作したものを、スタジオで再構成する番組も存在する。

d) 輸入番組

11チャンネルは、他の国で制作された番組も使用している。西ドイツ、スペイン、イタリアで番組を購入している。これらの国々で直接購入している。税関手続きの費用を除いては、輸出税は支払っていない。返却等の運送費は支払っている。パナマには、輸入制限は存在しない。

聴衆：

番組は、次のような分類の視聴者に向けられている。

- 学令前および学令の児童
- 中等教育程度の生徒を含む青年
- 大人
- 家庭の母親

職業的規準に関するものは対象とされていない。

番組交換、特に隣国との交換：

11チャンネルは、メキシコ、ベネズエラ、キューバ、フランス、イスラエル、合衆国、日本のような友好国から、長短篇のフィルムを含む、放送済み番組を受取っている。11チャンネルも、ある種の国に、材料を送ったことがあるが、11チャンネルの制作番組の定量的水準での交換は、定例的かつシステム的には存在しない。

LEGISLACION SOBRE MEDIOS DE COMUNICACION SOCIAL

M
E
L
I
D
A

presente y estar la...
de gobierno...
ca tres millones...
tulo personal...
sro, la planior...
del Gobierno, se...
antes, deberá con...
a apoyo de los par...
dicos, como forma...
nzar la estabilidad...
amental.

la p...
defensores de...
carro a los testigos de...
teamiento...
El juicio y posición de las...
cinco penas de muerte tiene...
lugar cuando aún no se conq...
se la vuelta que correrán...
los jóvenes nacionalistas vas...
car José Antonio Garmen...
da y Angel Otegui, donde...
rados a la última pena el...
pasado 28 de agosto por un...
tribunal militar de Durgo.

hu...
cib, Carlos...
También...
pionerista "La Prensa" y...
Secretario Técnico y Jefe...
do de la Presidencia, Julio...
Conseller, y el Secretario...
de Prensa y Difusión, Ca...
sileo González Blanco...
El ministro en Atlanta in...
gila "Duenos Alca liera" d...
empres por su parte que en...
motivos parlamentarios no...
cosidera iminentes unas...
vacaciones de 40 a 45 días...
de la presidencia así como...
sustanciales cambios en el...
gobierno una vez que esta...

glo...
países men...
con la capaci...
cia por parte de...
industrializadas...
cia Filipinas...
cuya exportaci...
el debate gen...
Entre tant...
económicos...
decretaconer...
tando de ar...
pues se sol...
sistencia...
naciones...
la espera...
realiz...
mo mil...
As in...
tras de...
los l...
la or...
curr...
de...
del Se...
el...
una com...
no...
resisten...
na en el...
hor "La...
el diario "La

ANIZACIONES...
asamblea, esperamos
distancia de todos los líb...
as horas, ya que se neces...
ará su participación activ...
en las distintas actividades...
sa que se realice en la misma...
namente tanto en la misma...
Comarca de T. de Neta como...
en la capital.

Armando Díaz,
Sec. General de la
Asociación de Est. Kurus

Faustino Alba
Mov. de la Juventud Kurus.

EL IDAAN...
der en esa forma estable...
cer el número de tarjetas...
para la recolección de la...
lasura que será de 25 cen...
tavo al mes. En esta le...
res, 20 por ciento de la...
riado de salud y del...
mi...
Salud, por el...
de la...
responsabilidad...
que el...
intencionalmente...
proceder al en...
antes al recolección...
sanción que es una...
razón para que el...
no p...
cuales y que el...
león...
estas...
Sobre

PROTECIDO...
Ford llvaba puesto al cha...
feco al llevar esta mañana...
contar la gira

Ford llvaba puesto al cha...
feco al llevar esta mañana...
contar la gira

gradal...
le ni...
salud...
nas...
F...
ra...
para...
x la...
blity...
dos...

El...
vacacio...
no ne...
del Se...
el...
una com...
no...
resisten...
na en el...
hor "La...
el diario "La

ACIONES...
hay dispar...
ero la situac...
y social está más...
gente todos los d...
disparos de las...
"Inocente".
est abogó alim...
de la creació...
inter-gobernar...
naciones Unie...
de g...
esperar ad...
los requer...
pero orden...
nacional...
rises p...

S
E
P
U
L
V
E
D
A

EDITORIAL UNIVERSITARIA



- c) El contratista depositará en el Tesoro Nacional, suma equivalente al 10/o de la inversión a manera de garantía de cumplimiento. Esta suma será devuelta al contratista si la empresa comienza a funcionar dentro de los tres años mencionados en el ordinal anterior y quedará a beneficio del Tesoro Nacional en caso contrario;
- d) Compromiso de mantener la estación de Televisión en funcionamiento por lo menos cinco horas al día, y por un lapso total no menor de diez años;
- e) Estos contratos podrán firmarse hasta por un período de 25 años.

Artículo 10. Este Decreto Ley comenzará a regir desde su aprobación por la Comisión Legislativa Permanente.

Dado en la ciudad de Panamá, a los 22 días del mes de agosto de mil novecientos cincuenta y seis.

EL PRESIDENTE,

El Vicepresidente,

DIOGENES A. PINO

Félix A. Espinosa.

Los Comisionados,

Ismael E. Vallarino

Juan A. Delgado

Rogelio Alba Jr.

El Secretario General.

G. Sierra Gutiérrez

**TOMANSE MEDIDAS RELACIONADAS CON
ESTABLECIMIENTO Y FUNCIONAMIENTO
DE TELEVISION EN LA REPUBLICA Y
SUBROGASE UN DECRETO LEY**

**DECRETO LEY NUMERO 10
(DE 12 DE JUNIO DE 1959)**

por el cual se toman medidas relacionadas con el establecimiento y funcionamiento de Televisión en la República y se subroga el Decreto Ley No. 16 de 22 de agosto de 1956.

El Presidente de la República,

en uso de las facultades que le confiere el ordinal 19 del artículo 144 de la Constitución Nacional y de lo que dispone el párrafo 1o. del acápite 2o. del artículo 1o. de la Ley 23 de 31 de enero de 1959; oído el concepto favorable del Consejo de Gabinete y previa aprobación de la Comisión Legislativa Permanente de la Asamblea Nacional,

DECRETA:

Artículo 1o. La soberanía del Estado sobre el espacio aéreo correspondiente al territorio nacional comprende los Canales de emisión de ondas utilizadas en los servicios de Televisión.

Artículo 2o. La explotación de los servicios de Televisión con fines comerciales queda clasificada como ejercicio del comercio al por menor. Por lo tanto, para ejercer dicha explotación es necesario obtener la Patente Comercial que corresponda de acuerdo con las disposiciones legales vigentes.

Artículo 3. Aquellas personas, naturales o jurídicas, que deseen instalar y operar estaciones de Televisión en la República deben obtener previamente una licencia para Canales de Televisión, que será expedida por el Ministerio de Gobierno y Justicia, previo cumplimiento de los requisitos que se señalan en los cuatro artículos siguientes.

Artículo 4. La solicitud para obtener la licencia de un Canal de Televisión de que trata el artículo anterior deberá presentarse al Ministerio de Gobierno y Justicia, y dicha solicitud y documentos que se adjudiquen a la misma, deberán contener la siguiente información:

- a) Nombre del solicitante. Si se trata de una persona jurídica deberá acompañarse la prueba de la existencia legal de la misma, así como la personería del representante;
- b) Patente Comercial a que hace referencia el artículo 2º;
- c) Expresión del Canal que se solicita;
- d) Ubicación del transmisor, con expresión de su posición geográfica expresada en grados, minutos y segundos de latitud y longitud;
- e) Descripción del transmisor con determinación de su potencia;
- f) Descripción del sistema de radiación;
- g) Comprobante de haber efectuado el depósito de que trata el artículo 6º. de este Decreto Ley.

Artículo 5. Las licencias para Canales de Televisión que se otorguen de acuerdo con el presente Decreto Ley, perderán automáticamente su vigencia si dentro de los cinco (5) años siguientes a la fecha de ese otorgamiento, no se han instalado las estaciones de Televisión amparadas por tales licencias. Toda licencia será transferible previa aprobación del Ministerio de Gobierno y Justicia y siempre que el nuevo concesionario reúna los requisitos y cumpla con lo dispuesto por este Decreto Ley.

Parágrafo. Las licencias para Canales de Televisión adjudicadas de acuerdo con el Decreto Ley No. 16 de 22 de agosto de 1956 continuarán en vigencia, salvo el caso de que hayan transcurrido tres (3) años desde la fecha de la adjudicación de tales licencias sin que se hayan realizado las instalaciones de las respectivas Estaciones de Televisión, tal como lo establece el Artículo 6º. del referido Decreto Ley, pues en dicho caso esas licencias perderán automáticamente su vigencia.

Artículo 6. Antes de presentar la solicitud de que trata el Artículo 4º. de este Decreto Ley el solicitante debe depositar en el Tesoro Nacional la suma de quinientos balboas (B/.500.00) como garantía de que la instalación será efectuada dentro de los cinco años siguientes a la concesión de la Licencia. Hecha la instalación dentro de ese lapso será devuelto al interesado su depósito; y en caso contrario quedará este depósito a beneficio del Tesoro Nacional y se perderá el derecho al Canal adjudicado.

Artículo 7. A los efectos de lo dispuesto en este Decreto Ley se observarán las definiciones, asignaciones y reglas de protección siguientes:

- a) Estación de Televisión es una estación en la banda de

televisión que transmite, simultáneamente, señales de audio y de vídeo para ser recibidos por el público en general.

b) Banda de televisión en la banda de frecuencias comprendidas entre los 54 y los 890 megaciclos, para ser asignadas a las estaciones de televisión. Estas frecuencias son:

54 a 72 megaciclos: Canales 2 a 4

76 a 88 megaciclos: Canales 5 y 6

174 a 216 megaciclos: Canales 7 a 13

470 a 890 megaciclos: Canales 14 a 83

c) Canal de televisión es una banda de frecuencias de seis megaciclos de ancho en la banda de televisión y que se designa, bien por el número, o por las frecuencias extremas inferior y superior.

d) La separación mínima entre estaciones que operan en el mismo canal es la de 250 kilómetros para todos los canales; y la separación mínima entre estaciones que operan en canales adyacentes, para todos los canales, es la de 100 kilómetros.

e) Ninguna estación de televisión podrá ser instalada si se probare que su operación ha de interferir con un servicio existente de televisión, radiodifusión, o de comunicaciones.

f) De suscitarse interferencias entre estaciones existentes por razones ajenas a desajustes de equipos u otros

desperfectos técnicos corregibles, la estación instalada posteriormente, deberá cambiar de canal.

g) Las asignaciones de canales en la República se regirán por la siguiente manera:

1. Area comprendida por las Provincias de Panamá y Colón: Canales Pares.

2. Area comprendida por las Provincias de Coclé, Herrera, Veraguas y Los Santos: Canales Impares.

3. Area comprendida por las Provincias de Chiriquí y Bocas del Toro: Canales Pares.

4. Area comprendida por la Provincia de Darién: Canales Impares.

5. Areas intermedias se ajustarán a lo establecido en los incisos d) y e) de este artículo.

h) Los permisos para instalar estaciones de televisión serán válidos por cinco años.

Artículo 8. El Ejecutivo podrá celebrar con las personas naturales o jurídicas interesadas en ello, contratos en los cuales se les concedan las exoneraciones y privilegios que sirvan de incentivo para la instalación, funcionamiento y perfeccionamiento de estaciones de Televisión, siempre que dichas personas naturales o jurídicas llenen los siguientes requisitos:

a) Comprobación de que pueden ejercer el comercio al por menor dentro de las normas de la Constitución de la República;

b) Compromiso de que la empresa comenzará a funcionar dentro de los cinco años siguientes a la fecha de la celebración del contrato respectivo;

c) El contratista depositará en el Tesoro Nacional, suma equivalente al 10/o de la inversión a manera de garantía de cumplimiento. Esta suma será devuelta al contratista si la empresa comienza a funcionar dentro de los cinco años mencionados en el ordinal anterior y quedará a beneficio del Tesoro Nacional, en caso contrario.

d) Compromiso de mantener la estación de Televisión en funcionamiento por lo menos cinco horas al día, y por un lapso total no menor de diez años;

e) Estos contratos podrán celebrarse hasta por un periodo de veinticinco años.

Artículo 9. Este Decreto Ley comenzará a regir desde su publicación en la Gaceta Oficial y subroga el Decreto Ley No. 16 de 22 de agosto de 1956, el cual queda derogado.

Comuníquese y Publíquese.

Dado en la ciudad de Panamá, a los doce días del mes de junio de mil novecientos cincuenta y nueve.

ERNESTO DE LA GUARDIA JR.

El Ministro de Gobierno y Justicia,

José D. Bazán.

El Ministro de Relaciones Exteriores,

Miguel J. Moreno Jr.

El Ministro de Hacienda y Tesoro,

Fernando Eleita A.

El Ministro de Educación,

Carlos Sucre C.

El Ministro de Obras Públicas,

Roberto López F.

El Ministro de Agricultura, Comercio e Industrias,

Alberto A. Boyd.

El Viceministro Encargado del Ministerio de Trabajo, Previsión Social y Salud Pública,

G. Sierra Gutierrez.

El Ministro de la Presidencia,

Mario Cal Hernández.

Organo Legislativo — Comisión Legislativa Permanente.

Aprobado.

El Presidente,

Victor M. Bustamante.

El Secretario General,

Francisco Bravo.

DECRETO EJECUTIVO No. 7)

(De 9 de febrero de 1973)

Por el cual el Organo Ejecutivo reglamenta la confección, importación y transmisión de anuncios comerciales, para radio, cine, televisión y otros medios audiovisuales de comunicación,

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA,
en uso de sus facultades legales,

CONSIDERANDO:

Que es deber del Gobierno Nacional proteger en su econo-

LAWS ON SOCIAL COMMUNICATION MEDIA

MEASURES RELATED WITH ESTABLISHMENT AND OPERATION
OF TELEVISION IN THE REPUBLIC ARE TAKEN AND A DECREE-
LAW IS SUBROGATED

DECREE LAW NUMBER 10
(OF JUNE 12TH 1959)

through which measures related with establishment and operation of television in the Republic are taken and Decree Law No. 16 of August 22nd 1956 is subrogated.

The President of the Republic in use of the faculties granted to him under item 19 of article 144 of the National Constitution and pursuant to what is stipulated in the first paragraph of the second caption of article 1 of Law 23 of January 31st 1959, having received favourable opinion of the Cabinet and after approval of the Permanent Legislative Commission of the National Assembly,

DECREES:

Article 1. The sovereignty of the State over the air space of the national territory includes the wave transmission channels utilized in the Television services.

Article 2. The operation of television services for commercial purposes is classified as the exercise of a retail trade. Therefore, to exercise said operation, it is necessary to obtain the Commercial Licence concerned under the current legal provisions.

Article 3. Those persons, natural or juridical, who wish to install and operate Television stations in the Republic must

previously obtain a licence for Television Channels, which will be issued by the Ministry of the Interior and Justice, after satisfying the requirements indicated in the following four articles.

Article 4. The application for obtaining a licence for a Television channel discussed in the preceding article shall be submitted to the Ministry of the Interior and Justice, and said application and documents attached therewith shall contain the following information:

- a) Applicant's name. In the case of a juridical person, the proof of legal existence thereof as well as the legal capacity of the representative shall be attached;
- b) Commercial licence referred to in article 2;
- c) Expression of the Channel requested;
- d) Location of the transmitter, with indication of its geographic position expressed in degrees, minutes and seconds of latitude and longitude;
- e) Description of the transmitter with determination of its output;
- f) Description of antenna system;
- g) Voucher of having made the deposit mentioned in article 6 of this Decree Law;

Article 5.- The licences for Television Channel granted under this Decree Law shall automatically loose its validity if within five (5) years following the date of grant thereof, the Televisio

stations covered by such licences are not installed. Every licence will be assignable subject to approval of the Ministry of the Interior and Justice and provided that the new licensee meets the requirements and satisfies the provisions in this Decree Law.

Paragraph: The licences for Television Channels awarded under Decree Law No. 16 of August 22nd 1956 shall continue effective, unless three (3) years have elapsed from the date of award of such licences without the installation of the respective Television stations having been carried out, as is set forth in Article 6 of the mentioned Decree Law, for those licences shall automatically lose their validity in said case.

Article 6. Before submitting the application mentioned in Article 4 of this Decree Law, the applicant must deposit at the National Treasury an amount of five hundred Balboas (B/500.00) as the guarantee that the installation will be carried out within five years following the grant of the Licence. Once the installation has been performed within said lapse, the deposit will be returned to the party concerned; otherwise, this deposit shall become in benefit of the National Treasury and the right to the awarded channel lost.

Article 7. For the purposes of what is stipulated in this Decree Law, the following definitions, assignments and protection rules shall be observed:

a) Television Station is a station in the television band which

transmits, simultaneously, audio and video signals to be received by the public at large.

- b) Television band in the frequency band included between 54 and 890 megacycles, to be assigned to the television stations.

These frequencies are:

54 to 72 megacycles: Channels 2 to 4

76 to 88 megacycles: Channels 5 and 6

174 to 216 megacycles: Channels 7 to 13

470 to 890 megacycles: Channels 14 to 83

- c) Television channel is a frequency band having a width of six megacycles in the television band and which is designated either by the number or by the upper and lower end frequencies.

- d) The minimum spacing between stations operating on the same channel is 250 kilometers for all channels; and the minimum spacing between stations operating on adjacent channels, for all channels, is 100 kilometers.

- e) No television station may be installed if its operation is proven to interfere with an existing television, radio broadcast or communication service.

- f) If interference should occur between existing stations for reasons other than out of adjustment of equipment or other correctable technical defects, the station installed later shall change channel.

- g) The channel assignment in the Republic shall be ruled as follows:

1. Area comprised by the Provinces of Panama and Colon:
Even Channels.
2. Area comprised by the Provinces of Coclé, Herrera, Veraguas
and Los Santos: Odd Channels.
3. Area comprised by the Provinces of Chiriquí and Bocas del
Toro: Even Channels.
4. Area comprised by the Province of Darién: Odd Channels.
5. Intermediate areas shall conform to what is stipulated in
items d) and e) of this article.
- h) The permits for installation of television stations shall
be valid for five years.

Article 8. The Executive may conclude with the natural or juridical persons interested therein contracts in which exemptions and privileges are given them to provide incentive for the installation, operation and improvement of Television stations, provided that said natural or juridical persons meet the following requirements:

- a) Proof that they can exercise the retail trade within the rules of the Constitution of the Republic;
- b) Commitment that the enterprise will begin to operate within five years following the date of conclusion of the respective contract;
- c) The contractor shall deposit at the National Treasury an amount equivalent to 1% of the investment as performance bond. This amount will be returned to the contractor if the

enterprise begins to operate within the five years mentioned in the preceding item and, otherwise, will become in benefit of the National Treasury.

- d) Commitment of maintaining the Television station in operation for at least five hours a day and for a total period not less than ten years;
- e) These contracts may be concluded for a period of twenty five years.

Article 9. This Decree Law shall come into effect from its publication on the Official Gazette and subrogates Decree Law No. 16 of August 22nd 1956, which remains de revoked.

Let it be known and published.

Given in Panama city on the twelfth day of June nineteen fifty nine.

ERNESTO DE LA GUARDIA JR.

The Minister of the Interior and Justice,

Jose D. Bazan

The Minister of Foreign Affairs,

Miguel J. Moreno

The Minister of Treasury,

Fernando Eleta A

The Minister of Education,

Carlos Sucre C.

The Minister of Public Works,

Roberto Lopez F.

The Minister of Agriculture, Trade & Industry,

Alberto A. Boyd.

The Vice-Minister in charge of the Ministry of Labour,

Social Security and Public Health,

G. Sierra Gutierrez

The Minister of the Presidency,

Mario Call Hernandez

Legislative Organ - Permanent Legislative Commission.

Approved.

The President,

Victor M. Bustamante

The Secretary General,

Francisco Bravo

4. 調査団に対する現地新聞の反響

" LA REPUBLICA "

- 16/6/80 -

Misión japonesa visita Teveonce

En la mañana de hoy visitó las oficinas e instalaciones del Canal Once la Misión Japonesa que coordinará los proyectos de colaboración de Japón con la televisión educativa de Panamá. La delegación japonesa está integrada por: Sr. Kenji Kuoso, alto funcionario del Ministerio de Comunicaciones del Japón; el señor Kaoru Oka, Ingeniero Jefe de la NHK, Televisión Educativa del Japón; el señor Naohiko Shimada del equipo de Planeamiento; el señor Key Miyazaki, coordinador de Programas Educativos de la NHK; el señor Iwao Tatsumi de Japan Inter-

(PASA A LA PAG. 6-A)

MISION...

national Cooperation Agency (JICA).

La Misión Japonesa fue recibida en Canal Once por la Directora General, Licda. Griselda López y otras autoridades educativas. Esta tarde la Misión Japonesa será recibida por el Rector de la Universidad de Panamá, Dr. Diógenes Cedeño Cenci, como parte de un programa de conversaciones con autoridades nacionales.

Griselda López

Canal Once y la Misión Japonesa

En estos momentos se encuentra en Panamá la Misión Japonesa que viene a hacer buena y válida la firma del acuerdo de cooperación entre el gobierno de Japón, representado por el recién fallecido Primer Ministro Ohira y nuestro Presidente de la República, Dr. Aristides Royo, quien viajó especialmente a ese país para firmar lo que iniciaba una nueva era de buenas relaciones entre dos países que han estado unidos por una estrecha relación que se ha caracterizado por una gran cordialidad y respeto mutuo.

La misión que nos visita en estos momentos viene a atender lo concerniente a la colaboración con la Televisión Educativa y Cultural, CANAL ONCE, y será la que acordará cómo se distribuirán aproximadamente dos millones, conjuntamente con la máxima Dirección de Canal Once y las autoridades relacionadas con este proyecto tan ansiado por el pueblo panameño. Esta es la última misión que Panamá recibirá para ver en el terreno de los hechos las necesidades reales. La próxima misión vendrá a ejecutar lo pactado y se espera que en el próximo año ya se puedan ver los resultados que irán mucho más allá de las simples palabras o promesas.

Consideramos particularmente muy interesante esta misión que nos visita. Dentro del marco de un nuevo orden económico internacional propugnado por casi todos los países del mundo, se ha visto que la relación entre país desarrollado y país subdesarrollado tiene que cambiar. El concepto de limosna tiene que cambiarse por el término de

cooperación. Los países de un gran avance tecnológico se han beneficiado de las materias primas, de los grandes niveles de importación, del alto consumo de los países subdesarrollados. Sin los países subdesarrollados no pueden existir los países desarrollados. Estos últimos tienen que cambiar su concepto de "donación" por el concepto de cooperación, porque ya nosotros hemos cooperado lo suficiente en el desarrollo de los mismos. Toda cooperación que se nos dé se recibirá en términos de igualdad, de respeto, pero nunca de inferioridad.

Creo que así lo han comprendido países como Japón. Y la cooperación que se ha iniciado con Panamá así lo demuestra. La alta tecnología japonesa es respetada y admirada por los panameños que también respetan el trabajo y el desarrollo del pueblo japonés, pueblo que se ha caracterizado por su gran disciplina y su gran amor al trabajo.

Bienvenida ésta y otras misiones. Bienvenida dentro de ese amplio concepto de cooperación y de igualdad que debe predominar en las buenas relaciones de todos los pueblos.

Panamá ha ampliado su radio de acción con los demás países del mundo. Amplitud que está regida bajo los criterios de soberanía, de amistad y de un gran deseo de desarrollar la capacidad y habilidad de su pueblo.

Bienvenida esta cooperación del gobierno japonés hacia nuestro desarrollo. Bienvenida esta cooperación que redundará en beneficio de la paz y la buena amistad entre los pueblos.

MATUTINO

LUNES, 30 DE JUNIO DE 1980



MISION JAPONESA EN LA PRESIDENCIA

El Presidente de la República, Dr. Aristides Royo, recibió en su despacho del Palacio Presidencial a la Misión Japonesa que se encuentra en Panamá realizando los estudios preliminares para la donación de dos millones de balboas que hará el Gobierno de Tokyo al Canal 11 de Televisión, con motivo de las negociaciones directas que efectuara el Mandatario panameño con el Primer Ministro de Japón Masayoshi Ohira, recientemente fallecido, durante su visita de Estado al país oriental el pasado mes de marzo. El vocero de la Misión Kenji Kovso, del Ministe-

rio de Correos y Telecomunicaciones de Japón, informó al Presidente Royo sobre su labor, al igual que manifestó su satisfacción por la capacidad del personal de TV 11 para asimilar la nueva tecnología propuesta. El Dr. Royo agradeció al grupo japonés el interés demostrado en la realización de esta tarea, de gran beneficio para nuestro país. Presente durante la entrevista con el Presidente Royo, se encontraba la Directora General de TV 11, Licda. Griselda López.

Proyecto de colaboración misión japonesa y la "U"

La Rectoría de la Universidad de Panamá tuvo el honor de recibir a la Misión Japonesa, que coordina los proyectos de colaboración de Japón con la Televisión Educativa de Panamá (Canal II), a cargo de la Directora General, Licenciada Griselda López.

Esta misión fue recibida por el Rector de nuestra primera casa de estudios superiores, Dr. Diógenes Cedeño Cenci, el Vicerrector Académico, Dr. Ceferino Sánchez, y el Secretario Privado de la Rectoría, Lic. David Acosta.

La delegación japonesa estaba integrada por los señores Kenji Kuoso, alto funcionario del Ministerio de Comunicaciones del Japón y Jefe de la mencionada delegación; Kaoru Ota, Ing. Jefe de la NHK, Televisión Educativa del Japón; Naohiko Shimada del Equipo de Planeamiento; Key Miyazaki, Coordinador de Programas Educativos de la NHK; y Iwao Tatsumi, de Japan International Cooperation Agency (JICA).

La antes citada misión está constituida por

miembros relacionados con el proyecto de la Televisión Educativa Telexperimental Canal Once del Ministerio de Educación de la Universidad de Panamá, la cual ha sido enviada a través de la Agencia para la Cooperación Internacional del Japón (JICA), órgano encargado de la ejecución de programas de cooperación técnica del gobierno de Japón.

Esta delegación japonesa tiene propósito de realizar estudios preliminares sobre el mencionado proyecto, la cual incluye la donación de instrumentos para la Televisión Educativa, envío de Expertos Japoneses y becas para el adiestramiento de panameños. Por otro lado, la misma sostendrá conversaciones con altas autoridades del Ministerio de Gobierno y Justicia, la Presidencia, el Ministerio de Educación y la Universidad de Panamá.

La Directora General de la Televisión Educativa Telexperimental (Canal II), Licenciada López, tuvo a bien presentar a los miembros de esta delegación ante el Sr. Rector, y

dar las explicaciones pertinentes de dicha visita.

El Dr. Cenci dio una cordial bienvenida, y manifestó que esta visita es de gran significación, ya que la Televisión Educativa es algo nuevo dentro del ámbito del sistema educativo nacional. Dijo que el Gobierno dentro de su política educativa, está tratando de ampliar la cobertura de la Televisión Educativa, por ello hemos mantenido contactos con otros países para conocer cómo funciona y proyecta la Televisión Educativa, y es por eso que tenemos que reconocer que el primer país en apoyar a Panamá en cuanto a material y asesoramiento técnico ha sido el Japón, lo cual nos sentimos muy agradecidos.

Por otra parte, la estadia de esta misión comprenderá visita de las oficinas e instalaciones de Canal Once para mantener un diálogo y conocer las prioridades necesarias. También se contempló dentro de la reunión la creación futura de un Centro de Adiestramiento de técnicos para América Latina, siendo Panamá sede de dicho organismo.

5. Canal 11 年度予算

Canal 11 1980年度予算

| | |
|---|---|
| <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">収入</div> | |
| 総計 271,538ドル | |
| 文 部 省 予 算 (de Ministeria) 202,778ドル | パナマ大学予算 (de Universidad) 68,760ドル |
| <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">支出</div> | 人件費 62,760 |
| 人件費 123,014 (gasta personal) | 制作費 6,000 <ul style="list-style-type: none"> 3,000 (パターン制作) 3,000 (資料、事務) |
| 57,324 (固定給与) 59,400 (臨時給与) 2,640 (機械修理) 3,650 (日帰り日当) | US\$ 1 = 220円 |
| 非人件費 111,270 (gasta non personal) | 2,500 (印刷) 5,000 (宿泊) 1,000 (輸送) 1,020 (通関手数料) 1,750 (事務・維持・修理) |
| 材料費 25,494 (gasta para material) | 388 (ガソリン油) 23,400 (パターン制作) 1,760 (事務室・光熱費) |
| 技術設備維持購入 43,000 (gasta para mantenimiento) | |

6. Canal 11 現要員リスト

(1980年6月現在)

7. Canal 11

局長 Griselda López
副局長 Alejandro Carrasco

編成班 5人
チーフ Harry Iglesias
編成 Denis E. Melendez
" Mayra de Villarreal
広報 Bertalicia Peralta
資料 Rita de Dunkley

番組制作班 14人
チーフ Luis Prescott
P.D. Reynaldo Barria
" Eva Maria Pinzon
" Rebeca de Bares
" Rolando Espino
" Vilma de Garcia
" Roger Guerra
" Reina Reinalda Rodriguez B.
" Esmeralda Sepulveda
" Marino C. de Vargas
" Eliecer Vasquez
" Vielka Yadira Vasquez
" Dora de Zarate
" Navarro Morepo

技術操作班 16人
チーフ Seferino Nuñez
S.W Jacobo Reyna
" Manuel Reyes Nuñez
" Mayra Rios
音声 Sixto M. Madariaga
" Cecilio Samaniego
カメラ Hector Lopez
" Jorge Vergara

" José del Rosario Sanchez
 " Julio Manuel Aguilar Baena
 " Fernando Arturo Arang Amaya
 ビデオ編集 Julio Manuel Aguilar Baena (兼務)
 " Irving J. Arroyo
 " Manuel Becker
 フィルム編集 Jaime Benítez
 スチール撮影 Efrain Paz
 " Felix Nieto Moya

技術班

3人

チーフ Alejandro Carrasco (兼務)
 技術係 Luis Adrian Pinilla
 " Arcelio Vargas

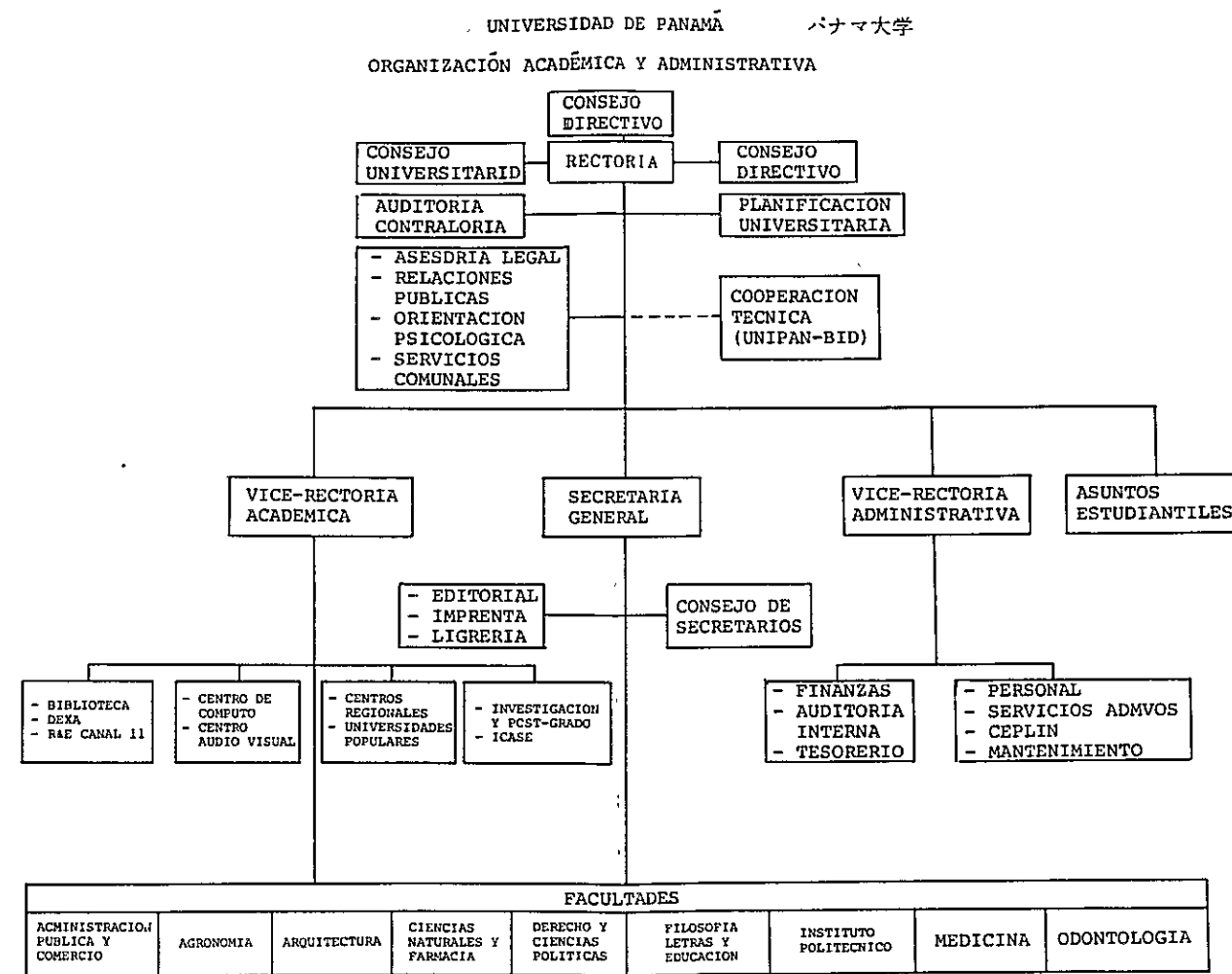
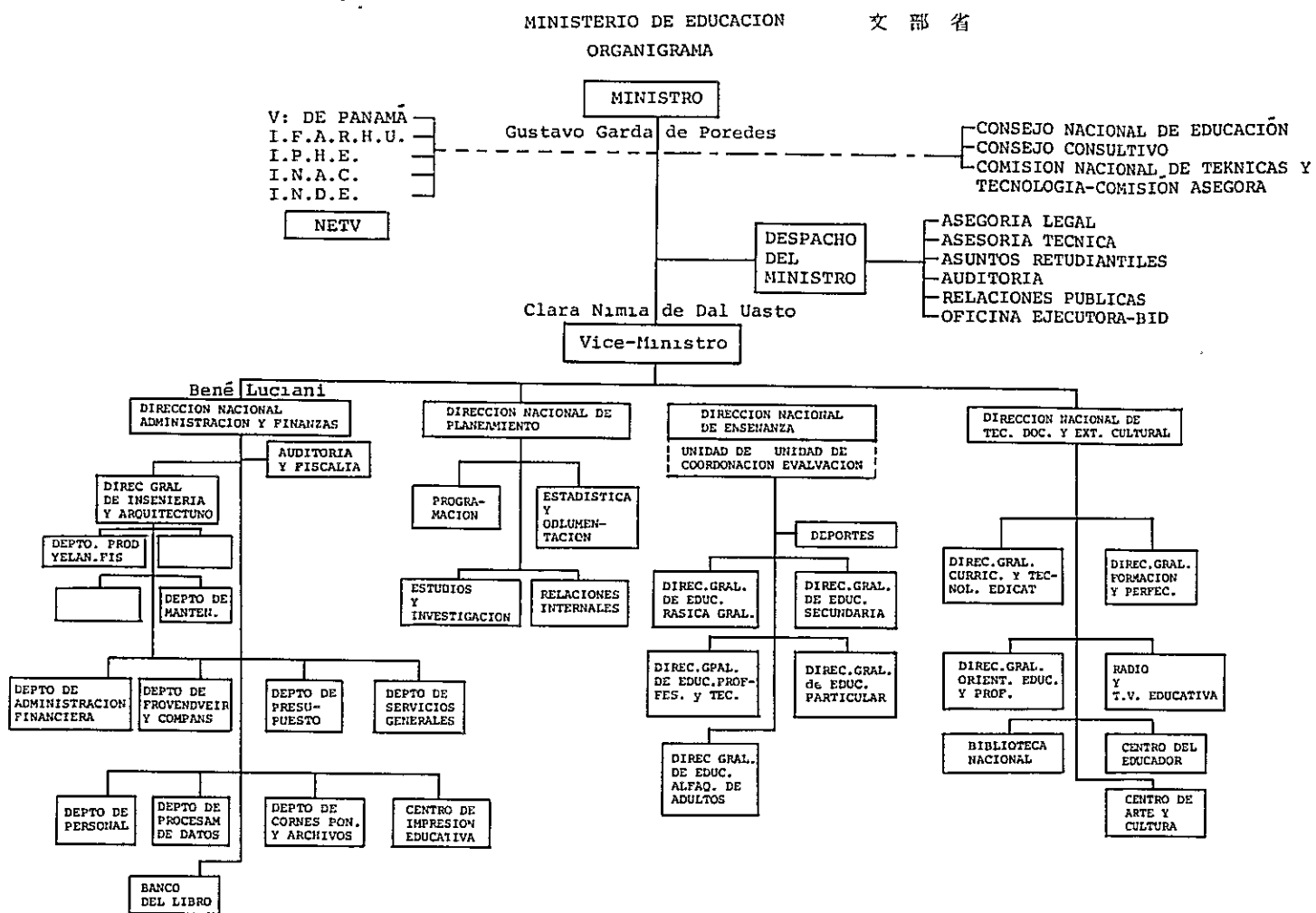
管理班

9人

チーフ、出納長 Cecilia Robles
 秘書 Edilma Conte
 " Marysol Calvo
 " Dellys Cardenas
 受付 Dioma Damaris Ruiz
 運転士 Humberto Correa
 作業員 Isidra Perez Diaz
 " Dolores de Mendieta
 " Liberata Mela de Sanakey

計 48人

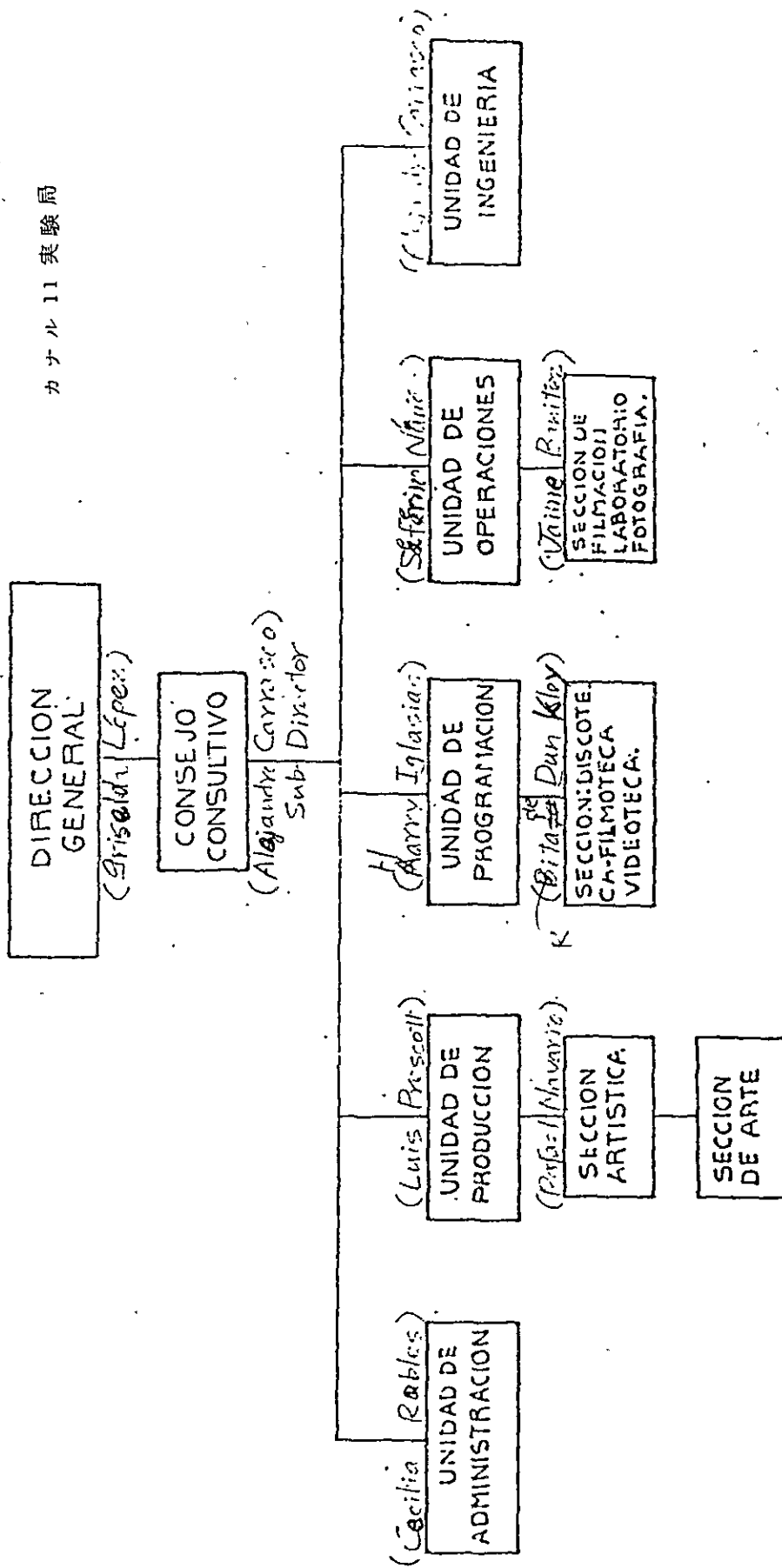
7. 組織図



1870
1871
1872
1873
1874
1875
1876
1877
1878
1879
1880
1881
1882
1883
1884
1885
1886
1887
1888
1889
1890
1891
1892
1893
1894
1895
1896
1897
1898
1899
1900

ESTRUCTURA ACTUAL DE CANAL II TELEXPERIMENTAL

カナル 11 実験局



8. Canal 11 放送番組表例

PROGRAMAS DE CANAL ONCE

VIERNES 13 DE JUNIO DE 1980

EMISION # 96

| <u>HORA DE EMISION</u> | <u>PROGRAMA</u> | <u>TIEMPO</u> |
|------------------------|--|---------------|
| 3:30 | PAFION DE PRUEBA | |
| 4:00 | NOTICIO NACIONAL | |
| 4:03 | EL ABCEDARIO ANIMAL | 5' |
| 4:11 | ORFESA EN JUNIETO | 5' |
| 4:19 | COCHI: CALRO DE CULTIVO | 26'25" |
| 4:50 | ANIMACION POLACA: AVENTURA PARA GRANDE Y CHICO | 10' |
| 5:06 | LECCION DE ALEMAN # 5 | 15' |
| 5:24 | INTRODUCCION A LA UNIVERSIDAD: "LA EXTRACCION" | 18'24" |
| 5:45 | RECOMENDACIONES: "DEPORTES PARA LA MAFA". | 20'35" |
| 6:09 | REPORTE: IMPORTANCIA EN LA ALIMENTACION | 25' |
| 6:37 | DOCUMENTAL: FRANCIA HOY | 15' |
| 6:58 | DISCURSO DEL PRESIDENTE DEL SINDICATO DE PROFESORES DE D.M. | 14' |
| 7:16 | INFORMACION PARA TODOS "ARTESANIA VENEZOLANA". | 9'14' |
| 7:28 | ESPECIAL: NUESTROS POSIBLES "MOROS DEL FUTURO". | 9'56" |
| 7:42 | REPORTEAJE SOBRE ESPAZI | 20' |
| 8:08 | NOTICIA: CONJUNTO POLIVORTICO DEL TRAB II PAFON | 39'6" |
| 8:51 | NOTICIO NACIONAL - DESDEBIDA CIERRE DE LA EMISION | |

PROGRAMACION DE CANAL ONCE

SABADO 14 DE JUNIO DE 1980

EMISION # 122

| <u>HORA DE EMISION</u> | <u>PROGRAMA</u> | <u>TIEMPO</u> |
|------------------------|--|---------------|
| 3:30 | PARSON DE PUERA | 2'49" |
| 4:00 | MINUTO NACIONAL - BIENVENIDA | |
| 4:03 | CORTO: PRESTA UN JUGUETE | 5' |
| 4:11 | ANIMACION POLACA: AVENTURA | 10' |
| 4:24 | DE GRANDE Y CHICO | |
| 4:54 | TOCHI: CALDO DE CULTIVO | 26'25" |
| 5:15 | LECCIONES DE ALEMAN # 5 | 15' |
| 5:33 | INTRODUCCION A LA UNIVERSIDAD "LA OXIDACION". | 18'24" |
| 5:54 | NOTICIERO CULTURAL: PRISMA | 15' |
| 6:14 | MOMENTO MUSICAL: MUSICA LATINOAMERICANA | 43'30" |
| 7:03 | PROGRAMA DE SALUD: "CENTRO DE SALUD". | 8' |
| 7:14 | SALUD: ALIMENTO Y NUTRICION | 10' |
| 7:27 | NOTICIERO: DESDE LA COLINA | 15' |
| 7:46 | REPORTER: COMPETENCIAS DE MIELOS. | 5' |
| 7:51 | CONCIERTO DE PIANO DE: JACKELINE BUELO | 35' |
| 8:29 | ESPECIAL: DISCURSO DEL PRESIDENTE DE LA FEDERACION LATINOAMERICANA DE PERIODICAS - CARMEN CHUCA. | 10' |
| 8:42 | ESPECIAL DEL ONCE | 1:30:00 |
| 10:15 | MINUTO NACIONAL - DESPEDIDA CIERRE DE LA PLANTA. | |

Panamá, 20 de junio de 1980

PROGRAMACION CANAL ONCE

| <u>HORA</u> | <u>PROGRAMA</u> |
|-------------|---|
| 1:30 | PATRON DE PRUEBA |
| 2:00 | HIMNO NACIONAL |
| 2:03 | PROGRAMA INFANTIL: CONGRESO DE ANIMALES |
| 2:39 | LOS MUÑECOS AMIGABLES: LAS FLORES |
| 2:51 | CHECHERITOS: BLANCA NUBE Y LA SEMILLITA DE MANGO. |
| 3:27 | LA HEMORRAGIA Y SUS CUIDADOS |
| 3:41 | NACER PARA VIVIR: EL HOSPITAL DEL NIÑO #21 |
| 4:23 | POR LAS RUTAS DEL FOLKLORE: BAILES DARIENITAS |
| 4:49 | SALUD: EL DIENTE |
| 5:04 | CRECE Y CAMINA |
| 5:24 | LA DEFESTACION |
| 5:41 | LOS FRANCESES Y EL CANAL DE PANAMA |
| 5:50 | PROYECCIONES UNIVERSITARIAS: |
| 6:16 | DESCUBRIMIENTO DEL ORO EN CALIFORNIA |
| 6:16 | ALCOHOLISMO |
| 6:41 | DANCENOS BALLET |
| 7:29 | LA METEOROLOGIA |
| 7:43 | JARDINES LOS HELECHOS |
| 8:02 | GENTE, PUEBLOS Y COSTUMBRE: CORPUS CRISTI |
| 8:37 | EL TRIO ESTREÑO |
| 9:07 | KAFATE # 2 |
| 9:48 | BUSCANDO SOLUCIONES: LA GUERRA DE LAS BASENILLAS |
| 10:21 | FOLKLORE: BAILES CHIRICANOS |
| 10:54 | PINTURA EN EL ARTE RELIGIOSO |
| 11:06 | MUSICAL CON CAMILO RODRIGUEZ |
| 11:36 | PINTURA PANAMEÑA: SHELIA B FRO Y LIENZO |
| 11:43 | EL HOMBRE Y SU MUSICA: VITIN 9+Z |

PROGRAMACION DE CANAL ONCE

FECHA: VIERNES 20 DE JUNIO DE 1980

EMISION #: 97

| <u>HORA</u> | <u>PROGRAMA</u> |
|-------------|---|
| 3:30 | PATRON DE PRUEBA |
| 4:00 | HIMNO NACIONAL - BIENVENIDA |
| 4:03 | EL ABCEDARIO ANIMAL |
| 4:11 | TOQUI: PAISAJE SONORO |
| 4:44 | AVENTURA DEL GRANDE Y CHICO "ERA UNA BROMA" |
| 4:55 | LECCIONES DE ALEMAN # 6 |
| 5:15 | INTRODUCCION A LA UNIVERSIDAD: "QUIMICA" |
| 5:46 | CRUZ ROJA SOBRE FONDO BLANCO |
| 6:09 | EL HOMBRE Y LAS PLANTAS |
| 6:26 | BUSCANDO SOLUCIONES: TANTO COMER COMO JUGAR ES IMPORTANTE. |
| 6:48 | CANTO A LA VIDA: CONCIERTO DE GUITARRA CON JUAN GABRIEL |
| 7:21 | SERIE: AHORA |
| 7:52 | HISTORIA DE UN MUSICO FOLKICO |
| 8:26 | BALLET HAIKU |
| | DESPEDIDA - HIMNO NACIONAL |
| 9:21 | CIERRE DE LA PLANTA. |

PROGRAMACION DE CANAL ONCE

FECHA: 21 DE JUNIO DE 1980

EMISION: # 123

| <u>HORA</u> | <u>PROGRAMA</u> |
|-------------|--|
| 3:30 | PATRON DE PRUEBA |
| 4:00 | HIMNO NACIONAL - BIENVENIDA |
| 4:03 | ANIMACION POLACA |
| 4:16 | DIBUJOS ANIMADOS "PERROS SALCHICHAS" |
| 4:24 | TOQUI: PAISAJE SONORO |
| 4:57 | LECCIONES DE ALEMAN # 6 |
| 5:15 | EL DIENTE SOLO EL DIENTE |
| 5:30 | LA VISTA, ALGO PARA CUIDAR |
| 5:44 | SALUD: ALIMENTOS Y LAS VITAMINAS |
| 6:07 | MUSICAL: LOS TRES DE PARAGUAY Y HUGO ENRIQUE. |
| 6:54 | FOLKLORE: LA POLLERA |
| 7:21 | DESDE LA COLINA |
| 7:44 | LOS GRANDES AUTORES: EDIPO REY. |
| 8:08 | FESTIVAL DE ACORDEON |
| 8:51 | TELECINE DEL ONCE: DESPEDIDA - HIMNO NACIONAL |
| 10:24 | CIERRE DE LA FLANTA |

9. Canal 11 演奏所機器

ACTUAL STUDIO EQUIPMENT

- 1 Switcher, Dynair 11 inputs Model VS 153A Video & Effect.
- 1 Switcher, Dinascience 11 inputs Model 7400 Video & Effect.
- 1 Image Enhancer, Dinascience Model 877.
- 1 Video Processor, Grass Valley, 940H, 955, 906, 900, 950H.
- 2 Passive Switcher, VS6A. Video Processor, AG-C.
- 1 Time Base Corrector, CVS 510.
- 1 Waveform Monitor, Tektronix 528.
- 1 Vectorscope, Tektronix 1420.
- 1 Video Presence Detector, Lenco PS100.
- 1 Audio Subcarrier Modulator, Pac-4 6.8 MHz Microwave Assoc.
- 1 Audio Subcarrier Modulator, Pac-4 7.5 MHz Microwave Assoc.
- 1 Sync Generator, Tektronix 1470.
- 1 Sync Generator, Tektronix 144.
- 2 TV Camera, Sony JB6.
- 1 Colortelecine, Ikegami, Multiplexer, two 16mm Projectors, Slide Projector, Opaque Projector, TV camera.
- 1 Color TV Monitor, Sony 12" PVM 1211.
- 1 Color TV Monitor, Crown 12".
- 3 TV Monitor, RCA 12" (B/W).
- 4 TV Monitor, Thomson 10" (B/W).
- 2 Studio Color Camera, Sony DxC 1200, 1 tube trinicon.
- 2 Camera Tripod with Dolly.
- 1 TV Lens, Zoom f 1.9 14 - 140mm. Sony.
- 1 Lighting Equipment 1 Kw.
- 1 Foot Lamp 2 Kw c/u.
- 1 Subcarrier Distributer, Telemation SC Phase shifter.

- 1 Subcarrier Distributer, Dinascience SC Phase shifter.
- 1 Telecine Projector, Super 8 Kodak.
- 1 Telecine Camera, DXC 1600, 1 tube trinicon.
- 1 Telecine Projector, 16mm Kodak.
- 1 Dual Slide Projector.
- 1 Cassette VTR, VO 2600 U-matic.
- 1 Cassette VTR, VO 2610 U-matic.
- 1 1 inch VTR, VO 340.
- 1 Cassette VTR, VO 2850 U-matic (Editing)
- 2 Monitor, Thomson ϕ 5" THV 214 B/W.
- 3 Headset, Telex 1200.
- 1 Audio Console, Model A 15V.
- 1 Microphone Mixer, shure M-67.
- 1 Audio Tape Recorder, Scully 250, Speed 7 1/2 -15".
- 1 Loud Speaker, Warfadale.
- 1 Loud Speaker, Marantz.
- 1 Color Camera, Hitachi FP 1000 B 3V 2/3"
- 1 Tripod, Thomson.
- 1 Microphone Boom, Electrovoice, Ch55.
- 2 Microphone, Omnidirectional, Electro Voice RE55.
- 3 Microphone, Electro Voice Lavalier 649B.
- 3 Microphone, Sony ECM50.
- 1 Comunication VHF Radio, Regency 25 watt BTH 202B 110V.
- 1 Video Patch-Panel.
- 3 Video Distribution Amplifier, Dinascience Model 72.
- 1 Multiburst Generator, Dinascience # 350.
- 1 Audio Subcarrier Multiplex 12 MHz Dynair Modulador.
- 1 Audio Subcarrier Multiplex 12 MHz Dvnair Demodulador.

ACTUAL STUDIO EQUIPMENT

- 1 Switcher, Dynair 11 inputs Model VS 153A Video & Effect.
- 1 Switcher, Dinascience 11 inputs Model 7400 Video & Effect.
- 1 Image Enhancer, Dinascience Model 877.
- 1 Video Processor, Grass Valley, 940H, 955, 906, 900, 950H.
- 2 Passive Switcher, VS6A. Video Processor, AG-C.
- 1 Time Base Corrector, CVS 510.
- 1 Waveform Monitor, Tektronix 528.
- 1 Vectorscope, Tektronix 1420.
- 1 Video Presence Detector, Lenco PS100.
- 1 Audio Subcarrier Modulator, Pac-4 6.8 MHz Microwave Assoc.
- 1 Audio Subcarrier Modulator, Pac-4 7.5 MHz Microwave Assoc.
- 1 Sync Generator, Tektronix 1470.
- 1 Sync Generator, Tektronix 144.
- 2 TV Camera, Sony JB6.
- 1 Colortelecine, Ikegami, Multiplexer, two 16mm Projectors, Slide Projector, Opaque Projector, TV camera.
- 1 Color TV Monitor, Sony 12" PVM 1211.
- 1 Color TV Monitor, Crown 12".
- 3 TV Monitor, RCA 12" (B/W).
- 4 TV Monitor, Thomson 10" (B/W).
- 2 Studio Color Camera, Sony DxC 1200, 1 tube trinitron.
- 2 Camera Tripod with Dolly.
- 1 TV Lens, Zoom f 1.9 14 - 140mm. Sony.
- 1 Lighting Equipment 1 Kw.
- 1 Foot Lamp 2 Kw c/u.
- 1 Subcarrier Distributer, Telemation SC Phase shifter.

- 1 Subcarrier Distributer, Dinascience SC Phase shifter.
- 1 Telocine Projector, Super 8 Kodak.
- 1 Telocine Camera, DXC 1600, 1 tube trinicon.
- 1 Telocine Projector, 16mm Kodak.
- 1 Dual Slide Projector.
- 1 Cassette VTR, VO 2600 U-matic.
- 1 Cassette VTR, VO 2610 U-matic.
- 1 1 inch VTR, VO 340.
- 1 Cassette VTR, VO 2850 U-matic (Editing)
- 2 Monitor, Thomson ϕ 5" THV 214 B/W.
- 3 Headset, Telex 1200.
- 1 Audio Console, Model A 15V.
- 1 Microphone Mixer, shure M-67.
- 1 Audio Tape Recorder, Scully 250, Speed 7 1/2 -15".
- 1 Loud Speaker, Warfadale.
- 1 Loud Speaker, Marantz.
- 1 Color Camera, Hitachi FP 1000 B 3V 2/3"
- 1 Tripod, Thomson.
- 1 Microphone Boom, Electrovoice, Ch55.
- 2 Microphone, Omnidirectional, Electro Voice RE55.
- 3 Microphone, Electro Voice Lavalier 649B.
- 3 Microphone, Sony ECM50.
- 1 Comunication VHF Radio, Regency 25 watt BTH 202B 110V.
- 1 Video Patch-Panel.
- 3 Video Distribution Amplifier, Dinascience Model 72.
- 1 Multiburst Generator, Dinascience # 350.
- 1 Audio Subcarrier Multiplex 12 MHz Dynair Modulador.
- 1 Audio Subcarrier Multiplex 12 MHz Dynair Demodulador.

OB VAN ACTUAL EQUIPMENT

- 1 Panel Ford, 6 cylinders, Econoline 250.
- 2 Color Camera. Plumbicon Type. Ikegami.
- 2 Camera Tripod, Thomson.
- 1 Waveform Monitor, Tektronix Model 528.
- 1 Vectorscope, Tektronix Model 1420.
- 1 Image Enhancer, Ikegami.
- 1 Color Monitor, Ikegami.
- 1 Video Switcher & SEA, Hitachi-Shibaden.
- 1 Cassette VTR, VO 2600 Sony.
- 1 Portable Audio Console, Sparta.
- 1 Communication VHF Radio, Model BTH 202.
- 1 Antenna of Communication, Phell-dodge 160 MHz 25 watts.
- 1 Pulse Distributor, Dynair pulse DA.
- 1 Video Distributor, Dynair.
- 1 Sync Generator, Telemation.
- 1 3 in 1 Picture Monitor (B/W), RCA 5".
- 1 Video Switcher, Pasivo VS6A (6 x 1).
- 1 Subcarrier Distributor with SC phase Shifter, Sony.
- 1 Microphone Boom, Electro Voice.
- 1 Loud Speaker, Pioneer.
- 1 Amplifier, Pioneer SA-500.
- 1 Air conditioner, 16,000 BTU.

VTR STORE ROOM:

- 1 Cassette VTR, National Panasonic NV 9100.
- 1 Color TV Monitor, Sony KV 1710.

VTR DUBBING ROOM:

- 1 Editing Control, Sony RM 430.
- 2 Cassette VTR, Sony VO 2850.
- 1 Cassette VTR, Sony VO 2600.
- 2 Cassette VTR, Sony VO 1600.
- 1 Cassette VTR, Sony Betamax.
- 1 Color TV Monitor 17", Sony Model CVM 1720.
- 1 Color TV Monitor, Sony CVM 1250.
- 1 Audio Mixer, Shure M68.

ENG PORTABLE EQUIPMENT

- 1 Color Camera, HITACHI FP 3030.
- 1 Portable Cart.
- 1 Portable Cassette VTR, Sony VO 3800.
- 1 Microphone Model Electro Voice RE 15.
- 1 Microphone, ARG D190ES.

TEST EQUIPMENT

- 1 Oscilloscope, Tektronix Model 453A Dual trace Oscilloscope 60 MHz.
- 1 Portable Oscilloscope, Sony Tektronix DM 305.
- 1 Frequency Counter, Yaesu 500 MHz.
- 2 AVO Meter, Simpson 630.
- 1 Field strength meter, Anritsu M321.
- 1 AVO Meter, Digital BK 283.
- 1 Field Strengthmeter Sadelco VHF, UHF.
- 1 Audio Generator, Heathkit Model IG 5282,

- 1 Audio Generator, Wavetek Model 180.
- 1 Signal Sweep Generator, Wavetek 0-1400MHz.
- 1 Audio Oscillator, Wavetek 0-2MHz.
- 1 Dummy Load, Heathkit HN-31.

NEW EQUIPMENT FOR MASTER CONTROL ROOM

- 1 Audio Console 8 mixer 32 inputs, Ramko Model DC 38-8M.
- 1 Preamplifier, Ramko Stereo.
- 2 Disk Player, Rusko.
- 1 Loud Speaker, Warfadale.
- 2 Tape Recorders, Scully - Professional.

10. Canal II 送信系統条件および機器

6. FACILITIES

(1) TV. TRANSMITTING SITE

ACTUAL CONDITIONS

SITE NAME: CERRO OSCURO

HEIGHT ABOVE SEA LEVEL 246 Mts

LATITUD: 9° 02'51"

LONGITUD: 70° 31'08"

ELECTRIC POWER SOURCE

URBAN MAXIMUM CAPACITY 50 KW 220 VAC 60 HZ 3 WIRES 1 PH

TRANSMITTER ROOM SIZE 12 SQ. METERS

AIR CONDITION 16000 BTU

(A) TRANSMITTING EQUIPMENT

ACTUAL CONDITIONS

TRANSMITTER EQUIPMENT MICROWAVE SYSTEM

STL (LINK SYSTEM) ESTUDIO COLINA

OPERATION FREQUENCY 12.75 GHZ

POWER OUTPUT + 13 dbm

TX ANTENNA 1.2 Mts Ø RX ANTENNA 1.2 Mts Ø

AUDIO SUBCARRIER CHANNEL 6.8 MHZ 7.5 MHZ

MADE IN USA BY MICROWAVE ASSOCIATES

STL (LINK SYSTEM) COLINA CERRO OSCURO

OPERATION FREQUENCY 12.75 GHZ

POWER OUTPUT + 27 dbm

TX ANTENNA 1.8 Mts Ø RX ANTENNA 1.8 Mts Ø

MADE IN USA BY MICROWAVE ASSOCIATES

COMUNICATION EQUIPMENT

VHF RADIOS (SIMPLEX OPERATION)

OPERATION FREQUENCIES Fo. 160.275 MHZ 161.300 MHZ

POWER OUTPUT 25W ALL UNITS

OFFICE BUILDING ONE BASE ESTATION WITH 5.6 DB GAIN ANTENNA

ESTUDIO ONE BASE ESTATION WITH 4.0 DB GAIN ANTENNA

MOVIL VAN ONE ESTATION WITH 2.5 DB GAIN ANTENNA

TRANSMITTING SITE (CERRO OSCURO) ONE ESTATION WITH 9.0 DB GAIN

TV. TRANSMITTER

TELEVISION TRANSMITTER MANUFACTURED BY ACRODYNE USA

BAND III CHAN. 11 198-204 MHZ V.C. 199.25 MHZ A.C. 203.75 MHZ

IF MODULATION SYSTEM WITH LOW LEVEL INTERNAL DIPLEXING

AURAL TO VISUAL POWER RATIO 1/10

POWER SUPPLY 120 VAC. 60 HZ 900w

ONE TUBE 8791 RCA

TRANSMITTER POWER OUTPUT 100w

TRANSMITTER TERMINAL EQUIPMENT

MICROWAVE RECIVER

VIDEO CLAMPER MICROWAVE ASSOCIATES

AUDIO SUBCARRIER DEMODULATORS FOR 6.8 MHZ 7.5 MHZ WITH LOW
PASS FILTER

VIDEO SWITCHER 6 x 1

AUDIO AMPLIFIER 25w

MONITOR SPEAKER

PROFESSIONAL AUDIO AND VIDEO DEMODULATOR TELEMET

TELEVITION COLOR MONITOR 12"

ACTUAL ANTENNA SYSTEM

FIRST STAGE 10 PANELS DOUBLE DIPOLE MANUFACTURED IN FRANCE
BY LGT THOMSON CSF:

FACE AZIMUT DEGREES 80° (4 PANELS) 205° (4 PANELS) 335° (2 PANELS)

RESULTING GAIN 8.9 DB

MAXIMUN INPUT POWER 5 KW

POWER DISTRIBUTION 80° (2/5 ABOUT 40%) 205° (2/5 ABOUT 40%)

335° (1/5 ABOUT 20%)

ACTUAL ERP 780W

MAIN FEEDER SIZE 1 5/8" (PRESURIZED FEEDER)

MAINTENANCE EQUIPMENT

RF. SWEEP GENERATOR WITH MAREKERS 0 TO 1400 MHZ RANGE

DIRECTIONAL COUPLER NARDA

DETECTOR (RF)

DUMY LOAD 50 OHMS 100 W

OSCILOSCOPE 60 MHZ DUAL TRACE

FRECUENCY COUNTER 500 MHZ

CHAN. 11 DEMODULATOR TESTER

CHAN. 11 PROFESSIONAL DEMODULATOR TELEMET

VIDEO TEST SIGNAL GENERATOR COLOR BAR (FULL FIELD)

MULTIBURST, WINDOW, STAIRCASE, CONVERGEN PATTERN

POWER WATTMETER

STL LINK

(現在)

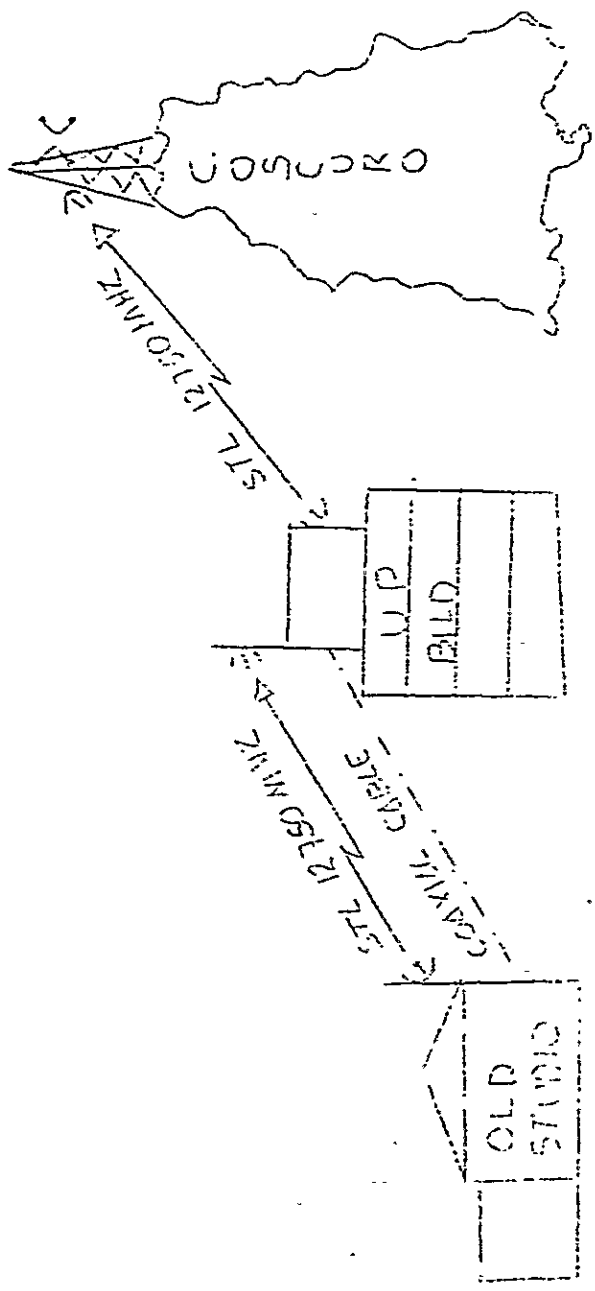
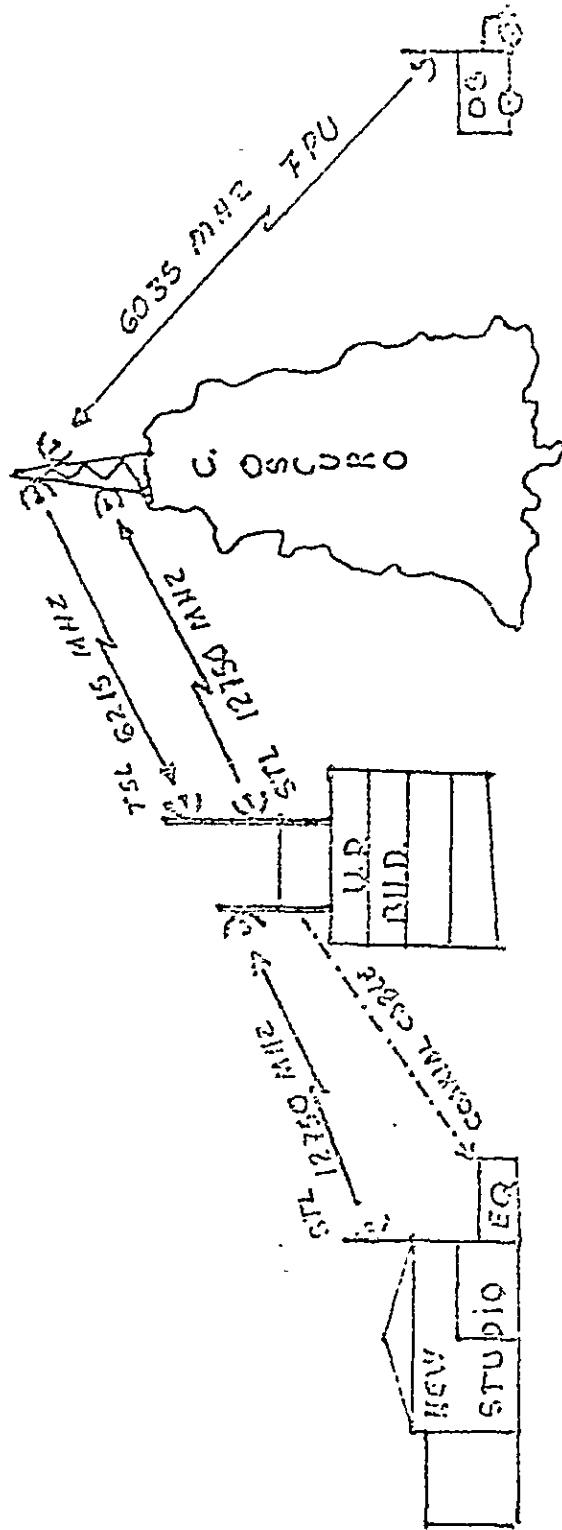


FIGURE 1

(将来)



MIXING, WIPING, KEYING, CUTTING, IN STUDIO.

MA-12G
SYSTEM SPECIFICATIONS

GENERAL

| | |
|------------------------------|--|
| Frequency Range | 10.7 to 13.25 GHz |
| Power Output* | |
| 10.7 to 11.7 GHz | +27 dBm minimum |
| 11.7 to 13.25 GHz | +26 dBm minimum |
| Frequency Stability | 0.005% (transmitter and receiver) (-30 to +55°C) 0.002% (-10 to +40°C) |
| Receiver Noise Figure | 11 dB maximum, including preselect filter |
| Channel Capability | |
| Television | 525/625 line video plus 4 subcarriers |
| Frequency Division Multiplex | 1200 channels |
| Pulse Code Modulation | 258 channels |
| Environmental | |
| Temperature Range | |
| Operating | -30 to +55°C |
| To Specification | +10 to +40°C |
| Relative Humidity | 95% in temperature range -10 to +40°C |
| Elevation (storage) | 50,000 feet |
| Elevation (operating) | 15,000 feet |
| Options | |
| Hot Standby | supervisory channels |
| Diversity | fault alarm |
| Dual Polarization | continuity pilots |

TRANSMITTER (MA55T12G)

| | |
|--|-----------------|
| Type | remodulating |
| Baseband Input Level (Test Tone) | -13 dBm |
| RF Power Output (to branching network) | |
| 10.7 to 11.7 GHz | +27 dBm minimum |
| 11.7 to 13.25 GHz | +26 dBm minimum |

*includes duplexing filter but no branching or circulator losses.

| | |
|-----------------------------------|--|
| RF Generator | solid-state 2 GHz Oscillator |
| Automatic Frequency Control (AFC) | crystal referenced to: 0.005% (-30 to -55°C) 0.002% (-10 to -40°C) |
| Power Amplifier | 5 watts at 2 GHz |
| RF Multipliers | X3, X2 Varactor Multipliers |
| RF Return Loss (± 10 MHz) | 26 dB, 32 dB optional |
| Output Connector | WR-75 waveguide flange |
| Power Input | from external power supply (MA24/48V) |
| Sensing (option) | transmitter power output, continuity pilot and AFC |
| Physical | 19" (w) x 5-3/4" (h) x 9-1/2" (d) |

RECEIVER (MAS5R12G)

| | |
|------------------------------|---|
| Type | super heterodyne |
| Normal Receive Carrier Level | -28 dBm |
| Noise Figure | 11 dB, maximum, including preselect filter |
| Local Oscillator | solid-state, Gunn Oscillator |
| RF Bandwidth* | 40 MHz |
| Intermediate Frequency | 70 MHz center |
| IF Bandwidth* | 30 MHz |
| Modulation | FM |
| Input Connector | WR-75 waveguide flange |
| Power Input | from external power supply (MA24/48V) |
| Sensing (option) | continuity pilot and out-of-band noise or AGC |
| Physical | 19" (w) x 5-3/4" (h) x 9-1/2" (d) |

POWER SUPPLY (MA24V or MA48V)

| | |
|--|--|
| Type | external panel mounted |
| Input Voltage | -24 Vdc (-21.5 to -28 Vdc), or -48 Vdc (-42 to -56 Vdc) |
| Input Power | less than 100 watts for duplex terminal |
| 115 Vac and 220 Vac available as options | one needed for transmitter and receiver repeater pair |

*Other bandwidths available as options.

Physical 19" (w) x 5-3/4" (h) x 9-1/2" (d)

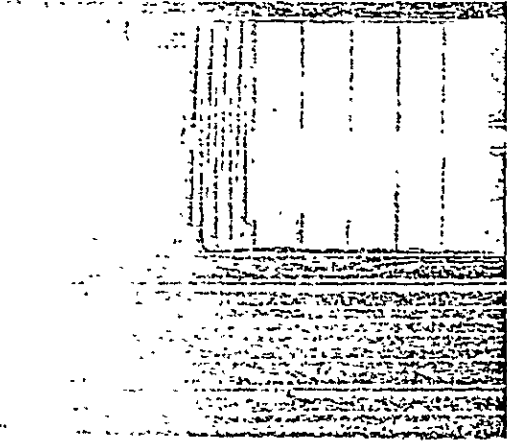
SYSTEM PERFORMANCE

| | |
|--|---------------|
| Frequency Response (single hop) | |
| 300 Hz to 10 kHz | ± 0.5 dB |
| 10 kHz to 4.5 MHz (Relative to 300 kHz) | ± 0.25 dB |
| 6 MHz to 8.0 MHz (Relative to 300 kHz) | ± 0.5 dB |
| Gain Stability (30-day interval) | ± 0.25 dB |

VIDEO SYSTEM PERFORMANCE

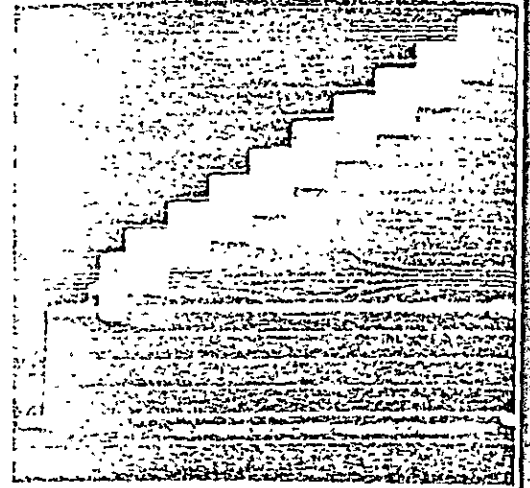
| | |
|--|---|
| Capacity | 525/625 line video plus 4 program subcarriers |
| Levels, Input and Output | 1.0 volt peak-to-peak |
| Impedance | 75 ohms, unbalanced |
| Return Loss | 26 dB |
| Pre- and De-Emphasis | per EIA/CCIR Rec. 405 |
| Performance (NTSC Color TV, Emphasis, CCIR Weighting, -35 dBm Receiver Carrier, without RFI and Echo Distortion) | |

| | | <u>Single Hop</u> | <u>Multihop (6 hops)</u> |
|---|---------|-------------------|--------------------------|
| Differential Gain (at 3.58 or 4.43 MHz) | 50% APL | ± 0.3 dB | ± 0.6 dB |
| | 10% APL | ± 0.5 dB | ± 1.0 dB |
| | 90% APL | ± 0.5 dB | ± 1.0 dB |
| Differential Phase (at 3.58 or 4.43 MHz) | 50% APL | $\pm 0.5^\circ$ | $\pm 1.5^\circ$ |
| | 10% APL | $\pm 0.5^\circ$ | $\pm 2.0^\circ$ |
| | 90% APL | $\pm 0.5^\circ$ | $\pm 2.0^\circ$ |
| Signal-to-Noise (4 kHz to 4.5 MHz) peak-to-peak/rms (weighted per CCIR) | | 70 dB | 62 dB |
| Signal-to-Hum (10 Hz to 4 kHz) peak-to-peak/peak-to-peak | | 60 dB | 46 dB |
| Signal-to-Discrete Tones | | 60 dB | |
| Square Wave Till (60 Hz) | | less than 1% | |
| 33 dB Signal-to-Noise (weighted) Threshold | | | -80 dBm |



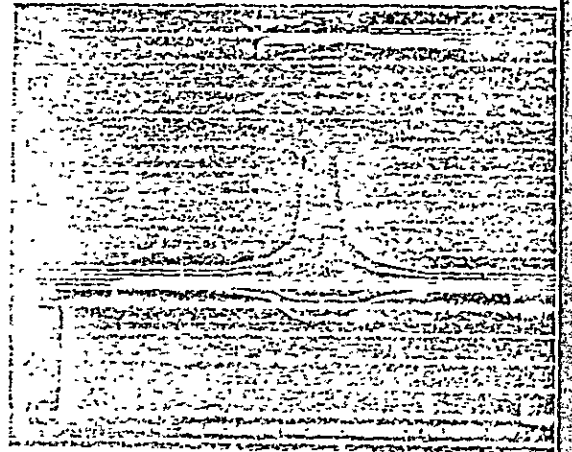
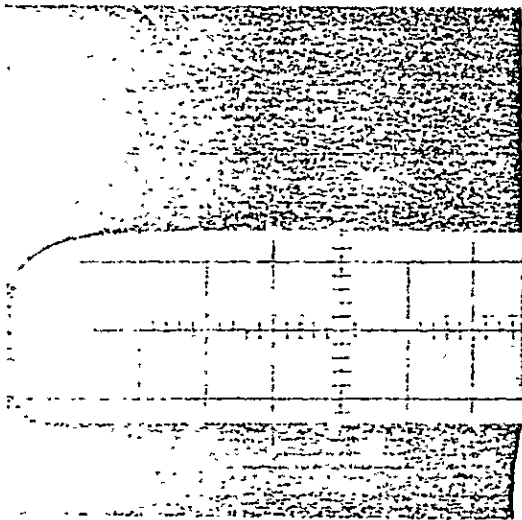
MULTIBURST

Frequencies = 0.5 MHz, 1.5 MHz, 2.0 MHz,
3.0 MHz, 4.2 MHz



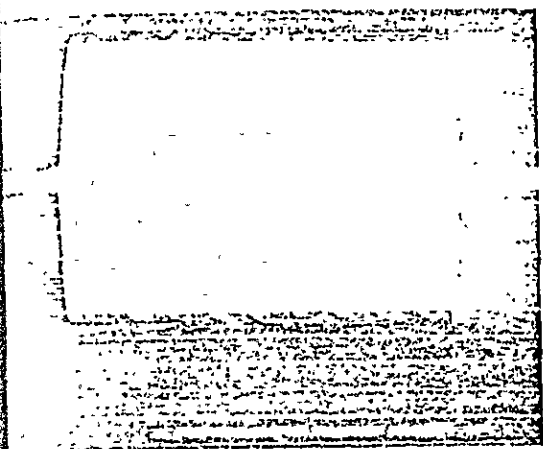
STAIRSTEP

with 3.5S subcarrier 50% APL

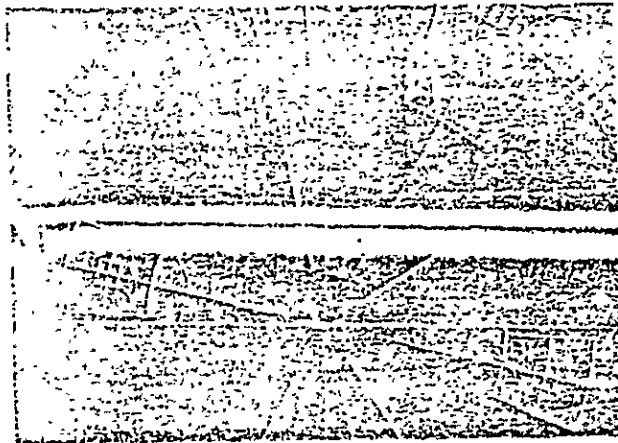


WINDOW

Figure 4. Video Waveforms (Sheet 1 of 2)

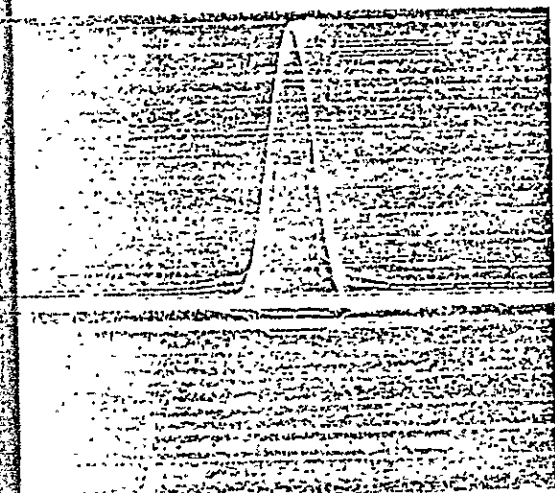


DIFFERENTIAL GAIN



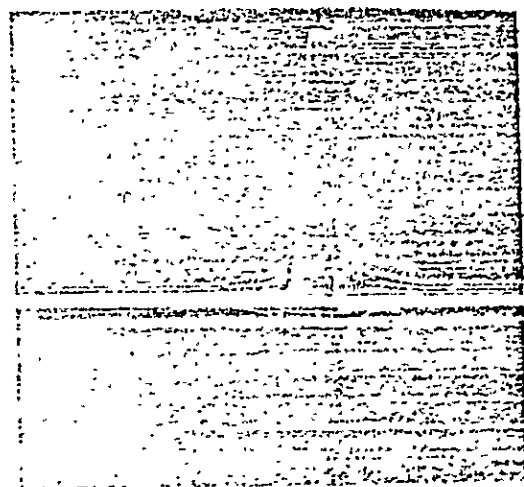
DIFFERENTIAL PHASE

50% API



TRANSIENT RESPONSE

S_{10}^2 pulse (11 cm magnified X25)
 $2T$ (0.150 μ /sec)



T (0.125 μ /sec)

Figure 4. Video Waveforms (Sheet 2 of 2)

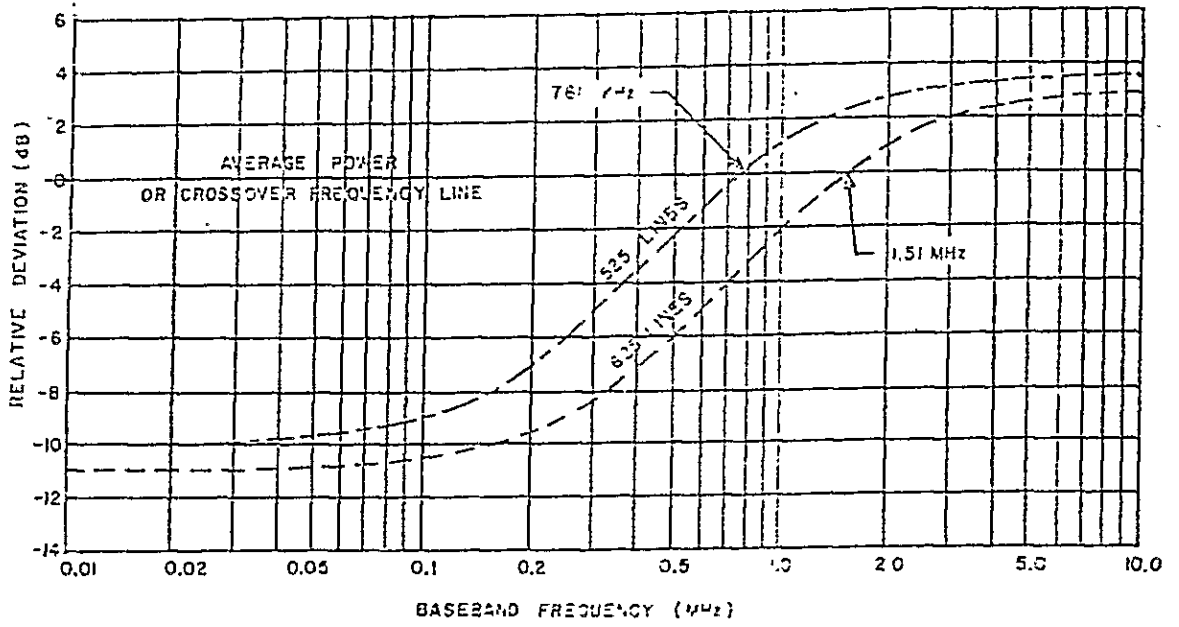


Figure 1. Pre-Emphasis Characteristics for Television